

第25回通常総代会次第

と き 令和8年5月30日（土）
午後1時30分

ところ 富山市八尾町井田126番地
富山市八尾コミュニティセンター

- 1.開 会
- 2.組合長挨拶
- 3.議長選任
- 4.書記指名
- 5.議 事
- 6.閉 会

総代会開催日現在 総 代 定 数		人
出 席 総 代 数	本 人 出 席	人
	書 面 出 席	人
	委任状出席	人
	合 計	人

JA綱領

私たちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見直し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

- 1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう
- 1.環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう
- 1.JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう
- 1.自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう
- 1.協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう

第25回通常総代会提出議案

第1号議案 第25年度事業報告、剰余金処分案承認の件

報告事項 第25年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の件
第25年度部門別損益計算書の件

第2号議案 定款一部変更の件

付帯決議 行政庁の指示により字句の修正を要するときは、理事会においてこれを修正する。

第3号議案 宅地等供給事業実施規程一部変更の件

付帯決議 行政庁の指示により字句の修正を要するときは、理事会においてこれを修正する。

第4号議案 施設の解体に関する件

第5号議案 第26年度事業計画設定の件

JAあおば自己改革工程表

付帯決議 第26年度事業計画について次のとおり設定する。ただし、経済情勢の変化などにより事業計画の内容を一部修正する必要があるときは、これを理事会に一任する。

第6号議案 第26年度における理事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第26年度における理事の報酬は総額35,360千円以内（職員兼務理事の職員部分の給与を含まない）とし、その範囲内における各理事の報酬額並びに支給方法などは理事会に一任する。

第7号議案 第26年度における監事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第26年度における監事の報酬は総額9,640千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額並びに支給方法等は監事の協議に一任する。

第8号議案 役員全員任期満了につき改選の件

第9号議案 理事の退職慰労金贈呈の件

理事の退職慰労金は、総額579千円以内とし、各理事の贈呈額並びに贈呈方法などは役員退職慰労金規程の定めるところによる。

報告事項 (1) 「JAバンク基本方針」の変更について
(2) あおば興産株式会社、第32年度営業報告及び第33年度営業計画の件
(3) 株式会社セレモニーあおば、第20年度営業報告及び第21年度営業計画の件
(4) 株式会社グリーンパワーあおば、第24年度営業報告及び第25年度営業計画の件

目 次

第1号議案	第25年度事業報告、剰余金処分案承認の件	5
--------------	----------------------	---

○事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項	5
(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果	5
(2) 当該事業年度における事業の経過	7
(3) 当該事業年度における重要事項	9
(4) 財務・事業成績の推移	9
(5) 単体自己資本比率	9
(6) 対処すべき重要な事項	9
(7) その他組合の事業活動の状況に関する重要な事項	10
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	10
(1) 総代会の開催状況	10
(2) 組合員の状況	11
(3) 役員の状況	12
(4) 会計監査人の状況	13
(5) 職員の状況	13
(6) 組織の構成	14
(7) 施設の設置状況	16
(8) 子会社の状況	18

○事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細	19
(2) 役員等の兼職等の明細	19
(3) 役員との間の取引の明細	19

○貸借対照表	20
--------	----

○損益計算書	22
--------	----

○注記表	24
------	----

○貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細	36
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細	37
(3) 外部出資の明細	38
(4) 引当金の明細	39
(5) 子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細	40
(6) 事業管理費の明細	41

○剰余金処分（案）	42
-----------	----

○独立監査人の監査報告書（写）	44
-----------------	----

○監査報告書（写）	47
-----------	----

○部門別損益計算書	48
-----------	----

○事業別の明細	49
---------	----

第2号議案	定款一部変更の件	53
--------------	----------	----

第3号議案	宅地等供給事業実施規程一部変更の件	54
--------------	-------------------	----

第4号議案	施設の解体に関する件	55
--------------	------------	----

第5号議案	第26年度事業計画設定の件	56
--------------	---------------	----

1. 基本方針	56
---------	----

2. 重点実施事項	57
-----------	----

○事業方針及び事業計画

1. 指導事業	59
---------	----

2. 信用事業	61
---------	----

3. 共済事業	62
---------	----

4. 購買事業	64
---------	----

5. 販売事業	65
---------	----

6. 保管事業	66
---------	----

7. 利用事業	66
---------	----

8. 介護・福祉事業	67
------------	----

○経営管理方針

1. 経営管理計画	68
-----------	----

2. 総合損益計画	69
-----------	----

3. 総合財務計画	72
-----------	----

○JAあおば自己改革工程表	74
---------------	----

○第26年度剰余金処分計画	76
---------------	----

第8号議案	役員全員任期満了につき改選の件	77
--------------	-----------------	----

○報告事項

「JAバンク基本方針」の変更について	85
--------------------	----

あおば興産(株)	87
----------	----

第32年度営業報告書	88
------------	----

第33年度営業計画書	89
------------	----

(株)セレモニーあおば	91
-------------	----

第20年度営業報告書	92
------------	----

第21年度営業計画書	93
------------	----

(株)グリーンパワーあおば	95
---------------	----

第24年度営業報告書	96
------------	----

第25年度営業計画書	97
------------	----

○連結損益計算書	98
----------	----

総代会に対する理事の提出書

第25年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書を別紙のとおり総代会に提出いたします。

令和8年5月30日

あ お ば 農 業 協 同 組 合

代 表 理 事 組 合 長	柞	山		明
副 組 合 長 理 事	舟	橋	美	臣
常 務 理 事	埜	田	幸	雄
常 務 理 事	松	井		亨
理 事 事 業 本 部 長	中	野		秀
理 事	田	村	善	光
理 事	瀬	川		稔
理 事	大	道	勝	則
理 事	眞	田	由 香	里
理 事	坂	林	慶	子
理 事	出	町	治	雄
理 事	森	山	美	雪
理 事	岡	田		勇
理 事	宮	田	香 代	子
理 事	杉	本	季	大
理 事	大	開		守
理 事	山	崎		修

事業報告

第25年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

1.組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和7年度は、J A あおば中期戦略（2025～2027年度）の初年度であり、基本重点目標の4項目に取り組んでまいりました。

食料・農業戦略については、「担い手連絡会議」の開催等によって過剰転作を防ぐことが出来ました。また、「J A あおば営農振興助成金」を活用し支援を行いました。

くらしと地域の活性化では、「中山間地農業の振興に関する特別委員会」を設置し、当該地域の役員や市議、県・市担当者も含め広く意見を求め、J A あおば独自の対策の協議を始めました。

経営基盤強化戦略では、自己改革への取り組みとして直売所を中心にふれあいイベントを開催、また、全役職員による組合員訪問を行うことで、つながりを深める活動を実施しました。

広報戦略では、広報誌に地域のキーパーソンとの懇談内容を掲載するなど、地域の身近な方々の率直な意見や活動が伝わるよう努め、併せてSNSによる直売所や経済事業のPR活動の強化を図りました。主な事業活動と成果については以下のとおりです。

① 信用事業

「農業融資の強化」では、営農TACと連携し担い手を中心とした訪問活動を行い、実行1億8,568万円、公庫受託資金をプラスして1億9,094万円の融資を行うことができました。

住宅ローンは業者営業の強化とPR活動に取組み5億4,638万円、小口ローンはマイカーローン3億5,959万円、教育ローン1,729万円の融資を行うことができました。

年金については本年も新規見込み者を対象とした年金相談会を開催し、年間目標に対し92.0%、また、給与振込は、同95.0%の獲得となりました。JAカードは、年間目標に対して123.0%の実績となりました。これらのことから、総貯金額は、貯金残高1,156億7,156万円となり、前年度並みの99.8%の実績となりました。

② 共済事業

重点取組事項である“総合事業機能の発揮による組合員・利用者を第一に考えた寄り添う活動の実践”を展開し、3Q活動6,283人、内3Qコール3,474人の活動実績となりました。

J A あおば独自の自動車共済お見積りキャンペーンを年間施策として実施し、キャンペーン実績は250件となり、年間311件の新規自動車共済の獲得に繋げることができました。

満期等も含めた共済金支払実績は、6,652件、46億6,198万円となりました。

③ 購買事業

生産資材供給高のうち、肥料は計画対比104.5%の5億4,668万円となり、農業は計画対比105.8%の4億2,978万円となりました。

生活物資供給高のうち、米は計画比168.1%の2億673万円となりました。

直売店舗供給高について、みのり館は前年対比112%、ほほえみ館は同113.9%、やまびこ館は同165.6%となりました。

④ 販売事業

令和7年産米の総集荷数量は、前年並みの157,631俵でしたが、コシヒカリ1等の60kg当たりの概算金が26,000円と前年度に比べ上昇したこともあり、出荷契約米の販売高は、前年に比べ11億6,109万円増の38億5,325万円となりました。

令和7年産大豆の販売高は、単収減により同836万円減の594万円となりました。

令和7年産大麦の販売高は、同96万円増の1,200万円となりました。

⑤ 保管事業

倉庫などの保管事業総利益は前年に比べ1,777万円増の7,456万円となりました。

⑥ 利用事業

育苗事業は、総供給数量が前年に比べ、2,988枚増加の130,811枚となりましたが、費用の増大によって、育苗総利益は前年並みの5,185万円となりました。

カントリーエレベーターの荷受総重量は、3施設合計で前年に比べ273トン増の6,473トンとなり、総利益は1,130万円増の1億5,666万円となりました。

⑦ 指導事業

水稻全般において、「白未熟粒」及び「くさび米」の発生が目立ち、コシヒカリにおける等級格下げの主な要因となりました。また、業務用米「つくばSD2号」の作付面積は542.2haで前年に比べ29ha増、1等米比率は96%となりました。「富富富」は194.8haで同41ha増となり、1等米比率は92.6%でした。これらのことから、うるち米の1等米比率は86.6%と昨年を上回りました。

新規需要米については、備蓄米の作付面積が71.7haで前年に比べ14.8ha減少、飼料用米は179.2haで同57.3ha減少、また、WCS用稲は135.7haで同20.7haの減少、輸出用米は14.1haで同3.7ha増加となりました。

戦略作物の大麦については、栽培面積が263.0haとなり前年に比べ25.5ha減少しました。10a当たり収量は前年に比べ14.9kg増となり、令和7年産製品単収は221.5kgとなりました。

大豆については、栽培面積が173.0haで前年並みでした。3等以上の等級比率は昨年に比べ22.5ポイント低下して5.2%となり、製品単収は前年産に比べ56.8kg減の29kgとなりました。

園芸生産について、にんじん栽培面積は前年産に比べ1.6ha減の6.8haとなりました。単収は、1.1トン/10aと、異常高温の影響などから目標の3トンを大きく下回りました。

切花シャクヤクの出荷は、目標を上回る147千本となりました。

JAあおば営農振興助成金は、審査のうえ、7件の農業経営体に1,173万円を交付しました。

⑧ 介護・福祉事業

介護センターでは、通所介護（デイサービス）事業、居宅介護支援事業及び訪問介護の3事業に取り組み、各事業とも福祉の実現と収益向上を目標に利用者数を増やす対策やイベントを実施した結果、前年を上回る収益を確保できました。

⑨ 損益・財務

今年度は、事業総利益の確保と事業管理費の削減に取り組みましたが、評価を下げた受益証券の処分を行ったことや固定資産の減損損失により費用を大きく押し上げることとなりました。

事業収益では、農林中金の無配措置から配当金が減少したものの、各事業では順調に収益を上げた結果、事業利益、経常利益はともに前年度を上回りました。

山田出張所は4月をもって閉所としました。一方、固定資産の取得では、婦中支店・本店と婦中給油所の新築工事に着手しました。また、「農業機械センター建設諮問委員会」を設置し、農業機械センターの老朽化と大型農機具対応について、集約化を含めた今後の体制の協議を始めました。

今年度の事業実績は、事業総利益18億6,819万円、事業利益8,955万円、経常利益1億6,191万円、税引前当期利益1億1,046万円となりました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年	月	日	処 理 事 項
7	3	4	公認会計士監査（期末事前監査）
		13	JAあおば「富富富」ブランド化推進協議会事業報告会
		14	JAあおば女性部総会
		17	JAあおば青壮年部組織協議会総会
		24	コンプライアンス委員会
		24～26	公認会計士監査（期末監査）
		26	定例理事会、定例監事会、総務委員会、営農経済委員会
		27	JAあおば畜産協議会総会
		27～28	監事監査（年度末監査）
		〃	春の園芸フェア
	4	1～3	監事監査（年度末監査）
		2	営農振興助成金審査会
		10～12	公認会計士監査（期末監査）
		11	山田出張所閉所
		21	監事会
		24	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会
		26～27	「あおばの里みのり館」春の感謝祭
		30	第5回本店建設委員会
	5	16, 19, 20, 22	総代会事前説明会
		20	コンプライアンス委員会
		26	定例理事会、定例監事会
		30	ALM委員会
		31	第24回通常総代会
	6	23	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会
		25	定例理事会、定例監事会、総務委員会、金融共済委員会、営農経済委員会
		26	令和7年産大麦初検査（婦中農業倉庫）
		28	アンパンマン交通安全キャラバン
		〃	採れたて新鮮野菜フェア（あおばの里みのり館）
		28～29	「あおばの里ほほえみ館」11周年記念感謝祭
	7	7～11	公認会計士監査（期中監査）
		9	第6回本店建設委員会
		15	第7回本店建設委員会、本店建設工事入札
		〃	JAあおば「富富富」ブランド化推進協議会 青田廻り
		23	業務用米つくばSD2号 青田廻り
		24	第8回本店建設委員会、婦中SS工事入札
		24～25	夏の園芸フェア
		25	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会
	8	2	「あおばの里みのり館」夏祭り
		8	本店・婦中支店建設起工式
		9	「あおばの里ほほえみ館」すいか祭り
		11～14	お盆切り花フェア（やまびこ館、みのり館、おわら館、ほほえみ館）
		22	ALM委員会
		25	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会

年	月	日	処 理 事 項
7	9	1	令和7年産米初検査（婦中農業倉庫）
		18	ALM委員会
		22	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会
		25	定例理事会、定例監事会、金融共済委員会
		26、29	監事監査（上半期末監査）
		27	「あおぼの里やまびこ館」1周年記念感謝祭
	10	1～3	監事監査（上半期末監査）
		14～15	公認会計士監査（期中監査）
		15	婦中SS起工式
		17	農業機械センターに関する諮問委員会
		22	監事会
		24	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会
	11	8～9	JA秋の大感謝祭2025（JA富山市と合同 テクノホール）
		11	中山間地農業に関する特別委員会
		〃	新しょうがフェア（やまびこ館、みのり館、おわら館、ほほえみ館）
		15	大山ふれあい祭り
		16	秋の大収穫祭（あおぼの里ほほえみ館）
		18	ALM委員会
		22	秋の大収穫祭（あおぼの里みのり館）
		26	定例理事会、定例監事会
		〃	令和7年産大豆初検査（婦中農業倉庫）
	12	1	業務用米つくばSD2号 生産大会
		1～5	公認会計士監査（期中監査）
		4	防犯訓練（大沢野支店）
		5	中山間地農業に関する特別委員会（現地視察）
		9	農業機械センターに関する諮問委員会
		15	畜魂法要
		20	そば打ち体験（准組合員イベント）
		〃	歳末感謝祭（あおぼの里みのり館）
		23	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会
		26	定例理事会、定例監事会、金融共済委員会、営農経済委員会
8	1	9～10	新春福引抽選会（やまびこ館、みのり館、ほほえみ館）
		14	中山間地農業に関する特別委員会
		15	農業機械センターに関する諮問委員会
		21～23	公認会計士監査（資産査定監査）
		22	JAあおぼ担い手連絡会議
		26	定例理事会、定例監事会、総務委員会、営農経済委員会
	2	13	ALM委員会
		18	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会
		〃	ALM委員会
		21	あったか冬まつり（あおぼの里ほほえみ館）
		〃	あったか鍋まつり（あおぼの里みのり館）
		24	総務委員会、金融共済委員会、営農経済委員会
		25	定例理事会、定例監事会
		26	公認会計士監査（棚卸監査）
		27	本店、婦中SS上棟式

(3) 当該事業年度における重要事項

山田出張所を閉所しました。

本店及び婦中SSの建設工事に着手しました。

営農振興助成金を交付し農業支援に取り組みました。

農業機械センターに関する諮問委員会を設置しました。

中山間地農業に関する特別委員会を設置しました。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 務	事 業 利 益	17,094	44,935	36,499	89,559
	経 常 利 益	214,313	247,659	134,170	161,912
	当 期 剰 余 金	103,743	214,963	101,640	92,036
	総 資 産	122,501,101	128,675,973	128,148,819	127,398,387
	純 資 産	11,082,623	11,572,554	10,785,957	9,874,564
信 用 事 業	貯 金	110,106,022	115,662,966	115,798,089	115,671,563
	預 金	84,428,662	87,581,040	86,097,439	83,137,298
	貸 出 金	12,367,541	13,561,795	13,546,742	15,146,054
	有 価 証 券	11,016,970	12,371,040	12,725,890	12,298,620
	国 債	7,810,990	7,984,800	7,659,730	7,087,390
	そ の 他	3,205,980	4,386,240	5,066,160	5,211,230
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高	248,263,138	242,511,140	230,964,537	220,581,167
	短期共済新契約掛金	493,306	500,222	497,674	507,068
購 買 事 業	購 買 品 供 給 高	1,408,706	1,633,390	1,462,704	1,652,640
販 売 事 業	販 売 品 取 扱 高	2,869,777	3,006,421	3,881,895	5,349,277
保 管 事 業	保 管 事 業 収 益	78,413	84,530	70,920	87,956
利 用 事 業	利 用 事 業 収 益	329,560	332,683	305,876	337,103
介護・福祉事業	介護・福祉事業収益	116,630	112,364	114,843	118,374
指 導 事 業	収 支 差 額	△24,671	△25,883	△29,184	△31,067

※ 購買品供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 20.86% (令和8年2月28日現在)

(6) 対処すべき重要な事項

本事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、P74「自己改革工程表」に記載しております。

(7) その他組合の事業活動の状況に関する重要な事項

内部統制システム基本方針に基づき、組合の適切な内部統制の構築・運用に努め、法令遵守の徹底と健全経営を確保し、地域組合員・利用者の皆様が安心して組合を利用いただけるよう努めます。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

イ 通常総代会

令和7年5月31日 午後1時30分開催

総	代	会	日	現	在	総	代	数	490名	
出					実 際 に 出 席 し た 総 代			228名		
					代			理	人	－ 名
					書			面		171名
					計					399名
出 席 し た 総 代 で な い					正 組 合 員 数			－ 名		
出 席 准					組 合 員 数			－ 名		
重要な議題及び議決事項										
第 1 号議案		第24年度事業報告、剰余金処分案承認の件								
報告事項		第24年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の件								
		第24年度部門別損益計算書の件								
第 2 号議案		中期計画設定の件、JAあおば自己改革工程表								
第 3 号議案		第25年度事業計画設定の件								
第 4 号議案		第25年度における理事の報酬に関する件								
第 5 号議案		第25年度における監事の報酬に関する件								
報告事項		(1) 「JAバンク基本方針」の変更について								
		(2) あおば興産株式会社、第31年度営業報告及び第32年度営業計画の件								
		(3) 株式会社セレモニーあおば、第19年度営業報告及び第20年度営業計画の件								
		(4) 株式会社グリーンパワーあおば、第23年度営業報告及び第24年度営業計画の件								
		全案件とも承認されました。								

(2) 組合員の状況

イ 組合員数

(単位：人)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	6,346	80	223	6,203
	法人	44	1	1	44
		40	5	1	44
	計	6,430	86	225	6,291
准組合員	個人	7,099	171	205	7,065
	農事組合法人	1	—	—	1
	その他の団体	265	—	1	264
	計	7,365	171	206	7,330
合計		13,795	257	431	13,621

ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	2,169,627	41,066	103,297	2,107,396
	法人	2,968	50	50	2,968
		1,615	160	10	1,765
	計	2,174,210	41,276	103,357	2,112,129
准組合員	個人	1,059,388	19,285	99,938	978,735
	農事組合法人	1	—	—	1
	その他の団体	22,082	—	2,510	19,572
	計	1,081,471	19,285	102,448	998,308
処分未済持分		42,960	100,299	23,364	119,895
合計		3,298,641	160,860	229,169	3,230,332
摘要： (1) 出資一口金額 1,000円 (2) 当期末払込済出資総額 3,230,332,000円					

(3) 役員の状況

(役員の氏名及び役職等)

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤の別	代表権の 有 無	担 当 そ の 他
代表理事組合長	柞 山 明	常勤	有	
副組合長理事	舟 橋 美 臣	非常勤	無	
常 務 理 事	埜 田 幸 雄	常勤	無	総務・営農・経済事業担当理事
常 務 理 事	松 井 亨	常勤	無	金融・共済事業担当理事
理 事	中 野 秀	非常勤	無	事業本部長
理 事	田 村 善 光	非常勤	無	
理 事	瀬 川 稔	非常勤	無	
理 事	大 道 勝 則	非常勤	無	
理 事	眞 田 由香里	非常勤	無	
理 事	坂 林 慶 子	非常勤	無	
理 事	出 町 治 雄	非常勤	無	
理 事	森 山 美 雪	非常勤	無	
理 事	岡 田 勇	非常勤	無	
理 事	宮 田 香代子	非常勤	無	
理 事	杉 本 季 大	非常勤	無	
理 事	大 開 守	非常勤	無	
理 事	山 崎 修	非常勤	無	
代 表 監 事	長 谷 良 樹	常勤		
監 事	松 川 悦 男	非常勤		員外監事
監 事	高 沢 俊 一	非常勤		
監 事	久 郷 英 邦	非常勤		
監 事	西 野 良 裕	非常勤		

(注)当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 高原 透氏であります。

(5) 職員の状況

(職員数の増減)

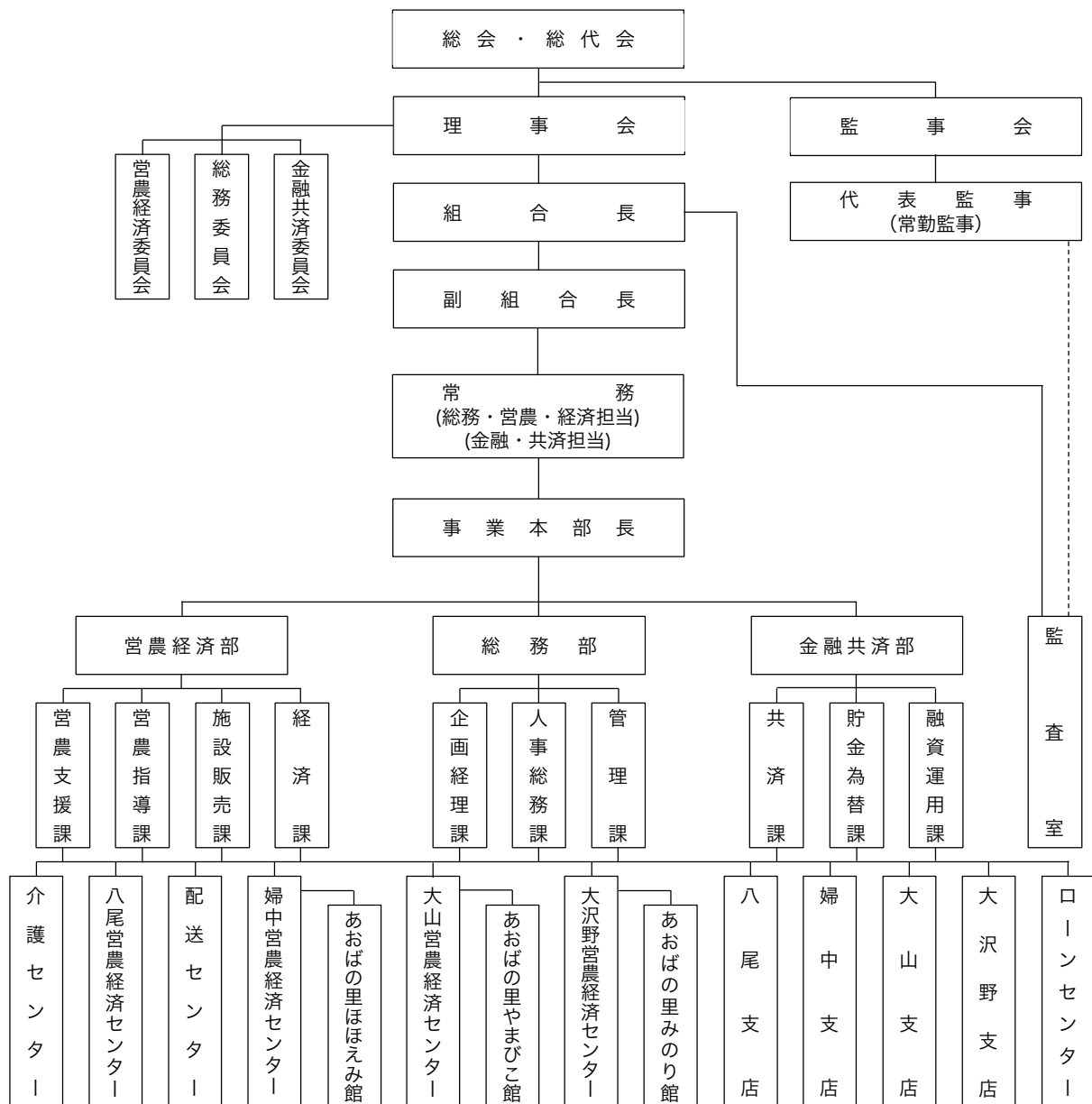
(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
事 業 本 部 長	1	0	0	1
一 般 職 員	121	5	11	115
営 農 指 導 員	26	1	0	27
生 活 指 導 員	2	1	0	3
合 計	150	7	11	146
う ち 常 備 人	8	5	2	11
う ち パ ー ト	3	0	0	3

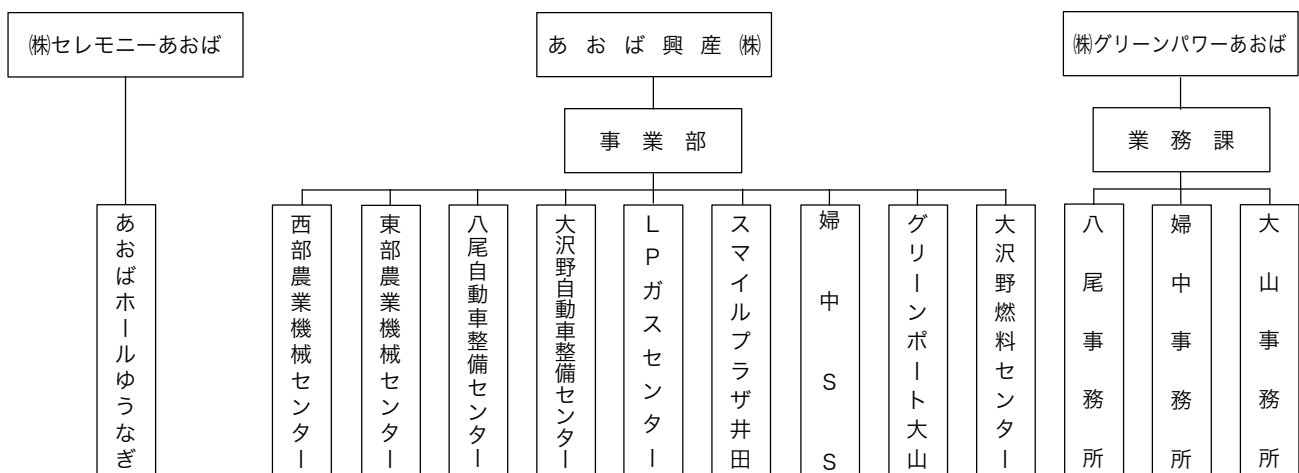
(6) 組織の構成

イ 組合の機構

令和8年4月3日現在



子会社



ロ 組合員組織

令和8年2月28日現在

組 織 名	構 成 員 数
JAあおば青壮年部組織協議会	100名
JAあおば女性部	161名
JAあおば畜産協議会	12名
JAあおば花き出荷組合	52名
JAあおばにんじん出荷組合	14名
JAあおば軟弱野菜出荷組合	10名
JAあおば白ねぎ出荷組合	25名
JAあおば農産物直売会	599名
JAあおばジンジャーガールズ&ボーイズ	39名
JAあおばえごま・ごま生産部会	19名
大沢野らっきょう出荷組合	4名
大沢野いちじく出荷組合	8名
大沢野ねぎ出荷組合	6名
大沢野ぎんなん生産組合	12名
大沢野自立営農同友会	16名
JAあおば農産物直売会大沢野支部	162名
JAあおば女性部大沢野支部	28名
大沢野地区WCS推進協議会	24名
大山白ネギ出荷組合	6名
大山直播実践組合	7名
大山大豆組合	4名
JAあおば農産物直売会大山支部	53名
JAあおば女性部大山支部	35名
婦中町青果物出荷組合	43名
婦中町農業経営体連絡協議会	44名
婦中町水稻直播研究会	28名
JAあおば白ねぎ出荷組合婦中支部	8名
水と緑ふちゅう	3名
婦中町青果物出荷組合音川支部	4名
婦中町青果物出荷組合朝日支部	39名
JAあおば青壮年部婦中支部	47名
JAあおば女性部婦中支部	56名
JAあおば農産物直売会婦中支部	256名
山田村花き生産組合	7名
山田村花木生産組合	15名
八尾そば生産協議会	52名
助け合い組織「あいの会」	14名
JAあおば青壮年部保内支部	15名
JAあおば青壮年部室牧支部	26名
JAあおば女性部八尾支部	42名
JAあおば農産物直売会八尾支部	128名
JAあおば青年部杉原支部	12名
林産果実部会柿部会	5名
林産果実部会りんご部会	13名
ねぎ部会八尾支部	5名

当JAの組合員組織を記載しています。

(7) 施設の設置状況

イ 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 店	本店	富山市八尾町福島471番地1	ローンセンター
支 店	大沢野支店	富山市上大久保1359番地2	
〃	大山支店	富山市田畠640番地1	
〃	婦中支店	富山市婦中町羽根947番地1	
〃	八尾支店	富山市八尾町井田444番地	
営農経済センター	大沢野営農経済センター	富山市上大久保1359番地2	
〃	大山営農経済センター	富山市田畠640番地1	
〃	婦中営農経済センター	富山市婦中町羽根952番地	配送センター
〃	八尾営農経済センター	富山市八尾町井田444番地	
介 護 セ ン タ ー	デイサービスあおば	富山市八尾町黒田2702番1	
農 機 セ ン タ ー	東部大沢野農業機械センター	富山市上大久保1346番地1	
〃	西部婦中農業機械センター	富山市婦中町羽根954番地	
〃	西部八尾農業機械センター	富山市八尾町井田新4040番地	
燃 料 セ ン タ ー	大沢野燃料センター	富山市上大久保1346番地5	
〃	グリーンポート大山	富山市中番248番地	
〃	婦中SS	富山市婦中町羽根920番地5	令和8年4月3日オープン
〃	スマイルプラザ井田	富山市八尾町井田新1281番地1	
〃	LPガスセンター	富山市八尾町井田新1281番地1	
自 動 車 セ ン タ ー	大沢野自動車整備センター	富山市上大久保1346番地1	共済代理店
〃	八尾自動車整備センター	富山市八尾町水谷49番地1	共済代理店
共 同 利 用 施 設	大沢野CE	富山市南野田75番地	
〃	婦中CE	富山市婦中町富川1580番地	
〃	八尾CE	富山市八尾町深谷778番地	
〃	婦中CE堆肥舎	富山市婦中町富川1580番地	
〃	八尾CE堆肥舎	富山市八尾町深谷766番地	
農 産 物 直 売 所	あおばの里みのり館	富山市上大久保1359番地2	
〃	あおばの里やまびこ館	富山市田畠640番地1	
〃	あおばの里ほほえみ館	富山市婦中町羽根940番地1	
育 苗 施 設	大沢野育苗施設	富山市南野田75番地	
〃	大山育苗施設	富山市下番260番地1	
〃	婦中育苗施設	富山市婦中町羽根963番地	
〃	八尾育苗施設	富山市八尾町深谷778番地	
大 豆 共 乾 施 設	大豆乾燥調整施設	富山市婦中町羽根943番地1	

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
加 工 施 設	大沢野加工センター	富山市南野田75番地	
”	大山活性化センター	富山市田畠41番地	
”	音川農産物加工施設	富山市婦中町外輪野5843番地	
農 業 倉 庫	大沢野農業倉庫	富山市南野田73番地1	
”	大庄準低温倉庫（61号）	富山市南大場131番地2	
”	大庄低温倉庫（71号・72号）	富山市南大場665番地1	
”	婦中農業倉庫	富山市婦中町富川1580番地	
”	宮川低温倉庫	富山市婦中町広田5083番地	
”	山田農業倉庫	富山市山田中村125番地	
”	山田低温倉庫	富山市山田中瀬4309番地1	
”	八尾農業倉庫	富山市八尾町深谷776番地	
多 目 的 倉 庫	大久保倉庫	富山市下大久保2411番地1	
”	大久保準低温倉庫	富山市下大久保2411番地1	
”	大山格納庫（232号）	富山市下番257番地1	
”	田島集荷場	富山市婦中町田島405番地1	
”	田島米倉庫	富山市婦中町田島405番地1	
”	田島農機具庫	富山市婦中町田島405番地1	
”	富川倉庫（151号）	富山市婦中町上吉川483番地	
”	富川倉庫（161号）	富山市婦中町上吉川478番地1	
”	宮川倉庫	富山市婦中町広田5081番地	
”	朝日倉庫	富山市婦中町下条270番地	
”	音川倉庫	富山市婦中町外輪野6351番地1	
”	保内低温倉庫（231号）	富山市八尾町新田181番地	
”	保内倉庫（241号）	富山市八尾町高善寺248番地	
”	保内倉庫（251号）	富山市八尾町奥田651番地2	
”	卯花倉庫	富山市八尾町下笹原5236番地	
”	八尾集荷場	富山市八尾町新田181番地	

ロ 共済事業の委託施設の状況

共済代理店数の推移

（単位：店）

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	2	－	－	2

(8) 子会社の状況

会 社 名	あおば興産株式会社
代 表 者 名	代表取締役 柞山 明
設 立 年 月 日	平成6年5月18日
所 在 地	富山市八尾町福島471番地1
主 な 事 業 内 容	自動車販売・修理、農機具販売・修理 燃料販売、損害保険代理店
資 本 金 総 額	80,000,000円 (1,600株)
議決権保有割合	100.0%

会 社 名	株式会社セレモニーあおば
代 表 者 名	代表取締役 柞山 明
設 立 年 月 日	平成18年7月13日
所 在 地	富山市八尾町館本郷788番地
主 な 事 業 内 容	葬祭事業、その他関連事業全般
資 本 金 総 額	100,000,000円 (2,000株)
議決権保有割合	100.0%

会 社 名	株式会社グリーンパワーあおば
代 表 者 名	代表取締役 埜田 幸雄
設 立 年 月 日	平成14年9月11日
所 在 地	富山市八尾町福島471番地1
主 な 事 業 内 容	農産物の生産・加工及び販売
資 本 金 総 額	92,450,000円 (9,245株)
議決権保有割合	99.9%

事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当 期 中 の 報 酬 支 払 額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	30,852	31,750
監 事	8,748	8,750
合 計	39,600	40,500

- (注) 1.職員兼務理事の職員分の給与は含まれていません。
2.当期中の役員退職慰労金の支払額はありません。

(2) 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組 合 長	常 勤	有	柞山 明	富山県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				あおば興産株式会社	代表取締役
				株式会社セレモニーあおば	代表取締役
常務理事	常 勤	無	埜田 幸雄	あおば興産株式会社	取締役
				株式会社セレモニーあおば	取締役
				株式会社グリーンパワーあおば	代表取締役
代表監事	常 勤		長谷 良樹	あおば興産株式会社	監査役
				株式会社セレモニーあおば	監査役
				株式会社グリーンパワーあおば	監査役

(3) 役員との間の取引の明細

該当する取引はありません。

貸 借 対 照 表

第25年度（令和8年2月28日現在）

資産の部

（単位：千円）

資 産		金 額	
科 目			
(資産の部)			
1.信用事業資産			111,799,872
(1) 現金		429,054	
(2) 預金		83,137,298	
統 外 預	83,137,298		
系 統 金	—		
(3) 有価証券		12,298,620	
国 債	7,087,390		
地 債	1,718,120		
政 債	94,770		
金 債	97,170		
社 債	3,301,170		
(4) 貸出金		15,146,054	
(5) その他の信用事業資産		807,052	
未収収益	681,193		
その他の資産	125,858		
(6) 貸倒引当金		△18,207	
2.共済事業資産			371
(1) その他の共済事業資産		371	
3.経済事業資産			2,873,684
(1) 経済事業未収金		62,635	
(2) 経済受託債権		2,167,926	
(3) 棚卸資産		608,967	
棚 買	601,650		
その他の棚卸資産	7,317		
(4) その他の経済事業資産		34,426	
(5) 貸倒引当金		△272	
4.雑資産			160,772
(1) 雑資産		160,772	
(2) 貸倒引当金		△0	
5.固定資産			3,162,451
(1) 有形固定資産		3,146,979	
建 物	5,420,622		
機 械	2,131,345		
土 地	1,640,546		
建 設 仮 勘 定	29,689		
その他の有形固定資産	1,560,058		
減価償却累計額	△7,635,283		
(2) 無形固定資産		15,472	
6.外部出資			9,284,904
(1) 外部出資		9,284,904	
外 部 出	8,838,287		
系 統 出	174,257		
子 会 外 出	272,360		
延 税 金 資 産			116,330
7.繰延税金資産			116,330
資産の部合計			127,398,387

負債及び純資産の部

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
(負債の部)			
1.信用事業負債			116,216,645
(1) 貯 金		115,671,563	
(2) 借 入 金		1,699	
(3) その他の信用事業負債		543,382	
未 払 費 用	68,963		
そ の 他 の 負 債	474,418		
2.共済事業負債			301,850
(1) 共 済 資 金		143,459	
(2) 未経過共済付加収入		156,868	
(3) その他の共済事業負債		1,523	
3.経済事業負債			406,396
(1) 経済事業未払金		323,027	
(2) 経済受託債務		80,275	
(3) その他の経済事業負債		3,093	
4.雑 負 債			270,711
(1) 未払法人税等		24,600	
(2) 資産除去債務		32,535	
(3) そ の 他 の 負 債		213,575	
5.諸 引 当 金			328,218
(1) 賞 与 引 当 金		41,529	
(2) 退職給付引当金		270,330	
(3) 役員退職慰労引当金		16,358	
負債の部合計			117,523,823
(純資産の部)			
1.組合員資本			12,156,636
(1) 出 資 金		3,230,332	
(2) 資 本 準 備 金		48,946	
(3) 利 益 剰 余 金		8,997,252	
利 益 準 備 金	3,473,702		
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,523,550		
税効果調整積立金	105,809		
リスク管理積立金	2,697,583		
施設整備積立金	890,771		
電算システム機能強化等積立金	134,644		
営農振興積立金	288,265		
特 別 積 立 金	1,010,179		
当期末未処分剰余金	396,296		
(うち当期剰余金)	(92,036)		
(4) 処 分 未 済 持 分		△119,895	
2.評価・換算差額等			△2,282,072
(1) その他有価証券評価差額金		△2,282,072	
純資産の部合計			9,874,564
負債及び純資産の部合計			127,398,387

損 益 計 算 書

第25年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

あおば農業協同組合

（単位：千円）

科 目	金 額	
1.事業総利益		1,868,197
事業収益	3,727,115	
事業費用	1,858,917	
(1) 信用事業収益	1,011,179	
資金運用収益	945,272	
（うち預金利息）	(683,385)	
（うち有価証券利息）	(118,522)	
（うち貸出金利息）	(143,364)	
（うちその他受入利息）	(0)	
役務取引等収益	35,951	
その他経常収益	29,955	
(2) 信用事業費用	316,014	
資金調達費用	167,444	
（うち貯金利息）	(165,498)	
（うち給付補てん備金繰入）	(1,235)	
（うちその他支払利息）	(710)	
役務取引等費用	5,281	
その他事業直接費用	85,770	
その他経常費用	57,519	
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,464)	
信用事業総利益		695,164
(3) 共済事業収益	410,486	
共済付加収入	370,491	
その他の収益	39,995	
(4) 共済事業費用	19,504	
共済推進費	1,611	
共済保全費	2,636	
その他の費用	15,256	
共済事業総利益		390,982
(5) 購買事業収益	1,582,845	
購買品供給高料	1,514,642	
購買手数料	57,355	
修理サービス料	602	
その他の収益	10,245	
(6) 購買事業費用	1,300,442	
購買品供給原価	1,217,613	
購買品供給費用	39,337	
その他の費用	43,491	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△193)	
購買事業総利益		282,402
(7) 販売事業収益	154,388	
販売手数料	119,107	
その他の収益	35,281	

科 目	金 額	
(8) 販 売 事 業 費 用	4,364	
そ の 他 の 費 用		
(うち貸倒引当金繰入額)	(29)	
販 売 事 業 総 利 益		150,024
(9) 保 管 事 業 収 益	87,956	
(10) 保 管 事 業 費 用	13,393	
保 管 事 業 総 利 益		74,562
(11) 利 用 事 業 収 益	337,103	
(12) 利 用 事 業 費 用	127,689	
利 用 事 業 総 利 益		209,413
(13) 介 護 ・ 福 祉 事 業 収 益	118,374	
(14) 介 護 ・ 福 祉 事 業 費 用	21,659	
介 護 ・ 福 祉 事 業 総 利 益		96,714
(15) 指 導 事 業 収 入	41,025	
(16) 指 導 事 業 支 出	72,093	
指 導 事 業 収 支 差 額		△31,067
2.事 業 管 理 費		1,778,637
(1) 人 件 費	997,120	
(2) 業 務 費	313,475	
(3) 諸 税 負 担 金	51,631	
(4) 施 設 費	391,768	
(5) そ の 他 事 業 管 理 費	24,642	
事 業 利 益		89,559
3.事 業 外 収 益		125,998
(1) 受 取 出 資 配 当 金	35,457	
(2) 賃 貸 料 入	67,390	
(3) 雑 収 入	23,150	
4.事 業 外 費 用		53,646
(1) 支 払 雑 利 息	1,579	
(2) 寄 付 金	156	
(3) 賃 貸 施 設 費 用	32,503	
(4) 雑 損 失	19,407	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△261)	
経 常 利 益		161,912
5.特 別 損 失		51,442
(1) 固 定 資 産 処 分 損 失	7,172	
(2) 減 損 損 失	32,535	
(3) 営 農 振 興 助 成 金	11,735	
税 引 前 当 期 利 益		110,469
法人税・住民税及び事業税	28,953	
法人 税 等 調 整 額	△10,521	
法 人 税 等 合 計		18,432
当 期 剰 余 金		92,036
当 期 首 繰 越 剰 余 金		146,100
任 意 積 立 金 取 崩 額		158,159
リ ス ク 管 理 積 立 金 取 崩	32,535	
施 設 整 備 積 立 金 取 崩	88,501	
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金 取 崩	25,386	
営 農 振 興 積 立 金 取 崩	11,735	
当 期 末 処 分 剰 余 金		396,296

注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- (1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ②市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- 購買品（肥料、農薬）…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 購買品（上記以外の購買品）…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- その他の棚卸資産（原材料等）…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先含む）については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④ 利用事業

カントリーエレベーター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤ 介護・福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑥ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。

そのうち、米については販売を当組合及び当組合が再委託した全国農業協同組合連合会富山県本部が行い、両者を合算してプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、委託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。

経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬経費等）の計算を行い、残額を精算金として生産者に支払った時点において、それぞれの残高を減少させる会計処理を行っています。

なお、精算が終了していない「JA共同計算」にかかる経済受託債権と経済受託債務については、期末時にそれぞれ対応する債権・債務を相殺して表示しています。

③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益及び販売事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給及び販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料及び販売手数料として表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 116,330千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書

類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 32,535千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 18,480千円

※貸倒引当金の総額を記載しています。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i) 算定方法

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。

ii) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

iii) 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,699,256千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	1,636,703千円
機械及び装置	801,158千円
その他の有形固定資産	249,886千円
土地	11,508千円

(2) 担保に供している資産

預金2,000,000千円は為替取引の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

金銭債権 21,606千円

金銭債務 1,638,606千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

該当する金銭債権・金銭債務はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は13,245千円、危険債権額は43,821千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,067千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引総額

① 子会社との取引による収益総額	185,539千円
うち事業取引高	132,875千円
うち事業取引以外の取引高	52,664千円
② 子会社との取引による費用総額	153,152千円
うち事業取引高	1,515千円
うち事業取引以外の取引高	151,637千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、管理会計の単位としている支店及び事業所を基本にグルーピングし、遊休資産及び賃貸固定資産については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
A コープウインズ (富山市八尾町)	遊休	建物	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

Aコープウインズについて、従来は賃貸用固定資産として使用されていましたが、運営主体であるJAライフ富山において、令和8年度中での事業廃止が決定され、当JAでも新たな賃貸先は模索せず当該施設を解体し地権者への返還を行う方針としたことから、遊休資産として処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

Aコープウインズ 32,535千円（建物32,535千円）

④ 回収可能価額の算定方法

Aコープウインズの回収可能価額については、JAライフ富山との協議に基づき決定したJAライフ富山の負担金額を処分可能見込額として算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫に預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組保管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会等を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行う

ています。運用部門は、理事会及びALM委員会等で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が100,412千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	83,137,298	82,859,875	△277,422
有価証券			
その他有価証券	12,298,620	12,298,620	—
貸出金	15,146,054		
貸倒引当金	△18,207		
貸倒引当金控除後	15,127,846	14,854,204	△273,642
経済受託債権	2,167,926	2,167,926	—
資 産 計	112,731,690	112,180,619	△551,064
貯金	115,671,563	115,200,347	△471,215
負 債 計	115,671,563	115,200,347	△471,215

※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

i) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ii) 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

iii) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

iv) 経済受託債権

経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価に代わる金額としています。

【負債】

i) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	9,284,904

※外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用第19号 2019年7月4日）第5項に基づき時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	83,137,298	—	—	—	—	—
有 価 証 券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	100,000	200,000	400,000	600,000	13,300,000
貸 出 金	1,423,592	1,091,596	980,504	827,972	645,556	10,173,074
経 済 受 託 債 権	2,167,926	—	—	—	—	—
合 計	86,728,816	1,191,596	1,180,504	1,227,972	1,245,556	23,473,074

※貸出金のうち、当座貸越223,895千円については「1年以内」に含めています。

※貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等3,757千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	103,653,928	5,124,628	4,101,346	1,763,644	809,782	218,232

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6.有価証券に関する注記

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国 債	7,087,390	8,875,141	△1,787,751
	地 方 債	1,718,120	1,905,102	△186,982
	政府保証債	94,770	100,000	△5,230
	金 融 債	97,170	100,000	△2,830
	社 債	3,301,170	3,600,447	△299,277
	小 計	12,298,620	14,580,692	△2,282,072
合 計		12,298,620	14,580,692	△2,282,072

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
受 益 証 券	214,230	—	85,770

7.退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金（規約型）制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	281,617千円
退職給付費用	67,744千円
退職給付の支払額	△47,266千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△19,825千円
特定退職金共済制度への拠出金	△11,942千円
期末における退職給付引当金	270,330千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	965,188千円
年金資産	△492,783千円
特定退職金共済制度	△202,075千円
未積立退職給付債務	270,330千円
退職給付引当金	270,330千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	67,744千円
----------------	----------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,113千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は82,640千円となっています。

8.税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,154千円
退職給付引当金	76,504千円
役員退職慰労引当金	4,630千円
睡眠定期貯金	3,140千円
土地（減損否認額）	41,450千円
建物他（減損否認額）	24,403千円
建物他（有姿除却）	3,650千円
建物他（減価償却超過）	5,438千円
JAバンク支援積立金	16,063千円
その他有価証券評価差額金	645,826千円
その他	5,984千円
繰延税金資産小計	843,256千円
評価性引当額	△726,926千円
繰延税金資産合計	116,330千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
事業分量配当	△8.5%
住民税均等割等	2.4%
税率変更による影響額	△1.8%
評価性引当額の増減額	△0.8%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和9年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.6%から28.3%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は、1,967千円増加し、法人税等調整額は同額減少しています。

貸借対照表等の附属明細書

第25年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,298,641	160,860	229,169	3,230,332
資 本 準 備 金	48,946	—	—	48,946
利 益 剰 余 金	8,935,950	427,952	366,650	8,997,252
利 益 準 備 金	3,423,702	50,000	—	3,473,702
そ の 他 利 益 準 備 金	5,512,248	377,952	366,650	5,523,550
税 効 果 調 整 積 立 金	98,052	7,757	—	105,809
リ ス ク 管 理 積 立 金	2,670,119	60,000	32,535	2,697,583
施 設 整 備 積 立 金	919,273	60,000	88,501	890,771
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金	160,031	—	25,386	134,644
営 農 振 興 積 立 金	300,000	—	11,735	288,265
特 別 積 立 金	1,010,179	—	—	1,010,179
当 期 未 処 分 剰 余 金	354,591	250,195	208,491	396,296
処 分 未 済 持 分	△42,960	△100,299	△23,364	△119,895
合 計	12,240,578	563,811	595,819	12,156,636

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建 物	5,504,689	36,078	120,145 (32,535)	5,420,622	98,166 (15,495)	4,313,212	79.5%
	構 築 物	914,965	3,480	68,336	850,108	9,712 (1,161)	787,497	92.6%
	機 械 装 置	2,028,695	102,650	—	2,131,345	59,778	1,939,271	90.9%
	車 両 運 搬 具	102,326	—	—	102,326	1,080	101,935	99.6%
	工具器具備品	530,005	34,269	954	563,320	29,507 (1,808)	485,467	86.2%
	土 地	1,634,810	5,736	—	1,640,546			
	建 設 仮 勘 定	2,189	27,500	—	29,689			
	リ ー ス 資 産	44,303	—	—	44,303	2,968	7,897	17.8%
	計	10,761,985	209,713	189,436 (32,535)	10,782,262	201,215 (18,464)	7,635,283	
無形 固定資産	ソフトウェア	13,678	8,963	7,169	15,472	7,169		
	計	13,678	8,963	7,169	15,472	7,169		
合 計		10,775,663	218,677	196,605 (32,535)	10,797,735	208,384 (18,464)		

(注) 1. 固定資産の重要な増減の内容及び金額

内容 レインボーふるさと廃止

〃

大沢野CE 穀物サイロ温度監視装置更新工事

大沢野CE 自主検査オートチェッカー更新工事

婦中CE 機械装置改修工事

婦中CE 糶摺プラント更新工事

八尾CE 荷受計量機ローカルコントローラー更新工事

大沢野育苗 育苗ハウス建替え工事

ATM硬貨対応工事 (3台)

業務用パソコン更新

業務用パソコン更新ソフトウェア

建物 減少額 87,609千円

構築物 減少額 68,336千円

機械装置 増加額 7,900千円

機械装置 増加額 17,222千円

機械装置 増加額 24,500千円

機械装置 増加額 33,000千円

機械装置 増加額 13,437千円

器具備品 増加額 9,850千円

器具備品 増加額 9,060千円

器具備品 増加額 8,964千円

無形 増加額 7,143千円

2. 当期減少額の () は、うち減損損失の金額です。

3. 当期償却額の () は、うち賃貸資産にかかる当期償却額の全額であり事業外費用として処理しています。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	富山県厚生農業協同組合連合会		16,570	－	－	16,570
	農 林 中 央 金 庫		7,379,317	－	－	7,379,317
	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会		327,800	－	－	327,800
	全国共済農業協同組合連合会		1,114,600	－	－	1,114,600
	計		8,838,287	－	－	8,838,287
系 統 外 出 資	株	(株)富山県データ通信センタ	1,000	－	－	1,000
		(株) 農 協 観 光	0	－	－	0
		上婦負ケーブルテレビ(株)	1,222	－	－	1,222
	式	(株) 日 本 農 業 新 聞	150	－	－	150
		そ の 他	富山県農業信用基金協会	170,420	－	－
	富山たばこ販売協同組合		45	－	－	45
	全国畜産経営安定基金協会		1,400	－	－	1,400
	富 山 県 信 用 組 合		10	－	－	10
	全国酪農業協同組合連合会		10	－	－	10
	計		174,257	－	－	174,257
	子 会 社 出 資	株	あ お ば 興 産 (株)	80,000	－	－
(株)セレモニーあおば			100,000	－	－	100,000
式		(株)グリーンパワーあおば	92,360	－	－	92,360
		計		272,360	－	－
合 計			9,284,904	－	－	9,284,904

(4) 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	19,607	18,480	2,250	17,357	18,480
一 般 貸 倒 引 当 金	553	756		553	756
う ち 信 用 事 業	492	665		492	665
う ち 購 買 事 業	1	1		1	1
う ち 販 売 事 業	58	87		58	87
うちその他経済事業	0	0		0	0
う ち 事 業 外	0	0		0	0
個 別 貸 倒 引 当 金	19,054	17,724	2,250	16,803	17,724
う ち 信 用 事 業	16,250	17,541	—	16,250	17,541
う ち 購 買 事 業	292	98	—	292	98
うちその他経済事業	—	84	—	—	84
う ち 事 業 外	2,512	—	2,250	261	—
賞 与 引 当 金	41,932	41,529	41,932	—	41,529
退 職 給 付 引 当 金	281,617	67,744	79,031	—	270,330
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,018	3,340	—	—	16,358
合 計	356,176	131,095	123,215	17,357	346,699

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(5) 子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

イ 子会社との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
あおば興産(株)	信用事業	－	74	貯金利息
	購買事業	673	－	購買品供給高
	そ の 他	43,336	151,176	賃貸施設・事務委託にかかる収益、出向者の給与
	計	44,010	151,250	
(株)セレモニー あおば	信用事業	－	69	貯金利息
	購買事業	299	－	購買品供給高
	そ の 他	1,243	455	賃貸施設・事務委託にかかる収益、物品の仕入れ
	計	1,542	524	
(株)グリーンパワー あおば	信用事業	55	182	貸出金利息、貯金利息
	購買事業	79,093	－	購買品供給高
	利用事業	52,753	1,189	施設利用料、大口利用助成金
	そ の 他	8,084	5	賃貸施設・事務委託にかかる収益・業務委託費
	計	139,986	1,376	
合 計		185,539	153,152	

ロ 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当 期 首 残	当 期 末 高	当 期 増 減 額	当 期 首 残	当 期 末 高	当 期 増 減 額
あおば興産(株)	貯 金	－	－	－	977,062	1,107,203	130,141
(株)セレモニー あおば	購買未収金	－	9	9	－	－	－
	貯 金	－	－	－	250,988	268,152	17,164
	計	－	9	9	250,988	268,152	17,164
(株)グリーンパワー あおば	購買未収金	11	65	54	－	－	－
	貯 金	－	－	－	94,927	263,251	168,324
	貸 出 金	12,994	21,531	8,537	－	－	－
	計	13,005	21,596	8,591	94,927	263,251	168,324
合 計		13,005	21,606	8,600	1,322,977	1,638,606	315,628

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	39,600
	給 料 手 当	743,363
	うち賞与引当金繰入額	41,529
	福 利 厚 生 費	143,072
	退 職 給 付 費 用	67,744
	役員退職慰労引当金繰入額	3,340
	計	997,120
業 務 費	会 議 費	3,818
	接 待 交 際 費	446
	宣 伝 広 告 費	2,384
	通 信 費	9,742
	印 刷 ・ 消 耗 備 品 費	11,231
	図 書 ・ 研 修 費	2,272
	業 務 委 託 費	283,490
	旅 費	88
	計	313,475
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	44,018
	支 払 賦 課 金	6,838
	分 担 金	774
	計	51,631
施 設 費	減 価 償 却 費	189,919
	保 守 修 繕 費	18,530
	保 険 料	11,003
	水 道 光 熱 費	106,179
	賃 借 料	31,158
	消 耗 備 品 費	1,539
	車 両 費	14,025
	施 設 管 理 費	19,411
	計	391,768
その他事業管理費		24,642
合 計		1,778,637

剰 余 金 処 分 (案)

(第25年度)

(単位：円)

1.当 期 未 処 分 剰 余 金		396,296,275
2.剰 余 金 処 分 額		263,794,342
(1) 利 益 準 備 金	50,000,000	
(2) 任 意 積 立 金	140,521,000	
(税 効 果 調 整 積 立 金)	10,521,000	
(リ ス ク 管 理 積 立 金)	65,000,000	
(施 設 整 備 積 立 金)	65,000,000	
(3) 出 資 配 当 金	39,009,172	
(4) 事 業 分 量 配 当 金	34,264,170	
3.次 期 繰 越 剰 余 金		132,501,933
(注) 1.出資配当は年1.25%の割合である。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算とする。 2.事業の利用分量に対する配当の基準および内訳は次のとおりである。 (1) 出荷契約米 (JA米) 1俵 (60kg) につき100円の割合である。 (2) 購買品 (農薬・肥料) 供給高10,000円以上につき2%の割合である。但し、10円未満切り捨てである。 (3) この金額には、消費税を含まない。 3.任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩 (積立) 基準等は別表のとおりである。 4.次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円が含まれている。		

(別表)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (令和8年2月28日現在)
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について、回収時まで剰余金の処分を保留するための積立金。	繰延税金資産を計上するため定めない。	繰延税金資産の減少が生じたときの当該金額。	105,809,000円
リスク管理積立金	有価証券運用のリスク負担と外部出資及び貸出金等不良債権の償却引当、固定資産の償却処分及び減損、退職給付引当金の引当、事務リスクおよび農協経営に重大な影響を与える事象等による損失発生に備え、自己資本比率を維持向上させ、経営の健全性を確保するため。	有価証券、外部出資、貸出金、経済未収金、固定資産、退職給付引当金等の期末帳簿価格の80/1000に達する金額。	①期末において有価証券運用益を上回る売却損評価損が発生したとき。 ②自己査定による貸出金及び外部出資等の償却・引当が生じたとき。 ③固定資産の償却及び減損。 ④退職給付債務に係る外部積立の減損が生じたとき。 ⑤事務リスクにより損失が生じたとき。 ⑥その他農協経営に重大な影響を与える損失が生じたとき。	2,697,583,485円
施設整備積立金	農協施設の取壊し、取得及び保守修繕等にかかる費用負担に備えるため。	1,000,000,000円	取壊し等にかかる費用の相当額、取得及び修繕を行った場合は再取得・修繕にかかる毎年度の減価償却費等相当額を10年にわたって取り崩すものとする。	890,771,997円
電算システム機能強化等積立金	県域信用事業の機能強化及び将来のシステム構築に係る負担等に備えて、JA経営の健全性を確保するため。	300,000,000円	次期JASTEMシステム更改等の電算システム機能強化等により多額の費用が発生した場合において、相当額を取り崩す。	134,644,829円
営農振興積立金	地域の農業振興を担う組合員を、資金面から支援することにより、農業者の育成と地域農業の発展に貢献するため。	300,000,000円	1.農業振興のために必要な設備資金 2.農業振興のために必要な活動資金 3.農業振興のために必要な人材育成資金 4.その他、農協が認める資金	288,265,000円

独立監査人の監査報告書（写）

令和8年4月21日

あおば農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指 定 社 員 公認会計士 高原 透
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、あおば農業協同組合の令和7年3月1日から令和8年2月28日までの第25年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細、子会社の決算報告並びに連結損益計算書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬に

よる重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、あおば農業協同組合の令和7年3月1日から令和8年2月28日までの第25年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書（写）

私たち監事は、令和7年3月1日から令和8年2月28日までの第25期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえて、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和8年4月24日

あおば農業協同組合

代表監事	長	谷	良	樹	㊟
監　　事	松	川	悦	男	㊟
監　　事	高	沢	俊	一	㊟
監　　事	久	郷	英	邦	㊟
監　　事	西	野	良	裕	㊟

※ 監事 松川悦男は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費
事業収益①	3,743,359	1,011,179	410,486	1,642,081	642,898	36,712	
事業費用②	1,875,161	316,014	19,504	1,039,380	430,171	70,090	
事業総利益③ (①－②)	1,868,197	695,164	390,982	602,701	212,727	△33,378	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	1,778,637 (189,919) (997,120)	477,172 (12,996) (268,823)	269,443 (6,188) (232,397)	613,697 (146,553) (261,470)	238,616 (20,523) (94,080)	179,708 (3,658) (140,349)	
うち共通管理費⑦ (うち減価償却費⑧) (うち人件費⑨)		100,171 (581) (62,993)	63,523 (248) (45,165)	135,941 (△418) (79,861)	58,042 (△260) (32,818)	36,865 (△321) (27,202)	△394,515 (169) (△248,041)
事業利益⑩ (②－④)	89,559	217,992	121,538	△10,996	△25,888	△213,086	
事業外収益⑪	125,998	34,419	16,536	45,741	21,288	8,013	
※うち共通分⑫		34,120	16,536	45,741	21,283	7,909	△125,590
事業外費用⑬	53,646	25,164	4,459	14,961	6,502	2,558	
※うち共通分⑭		8,985	4,459	14,956	6,496	2,558	△37,456
経常利益⑮ (⑩＋⑪－⑬)	161,912	227,247	133,615	19,783	△11,102	△207,632	
特別利益⑯	－	－	－	－	－	－	
※うち共通分⑰		－	－	－	－	－	－
特別損失⑱	51,442	13,354	6,815	19,450	8,715	3,105	
※うち共通分⑲		13,354	6,815	19,450	8,715	3,105	△51,442
税引前当期利益⑳ (⑮＋⑯－⑱)	110,469	213,893	126,799	332	△19,818	△210,737	
営農指導事業分配賦額㉑		53,514	39,031	79,121	39,071	△210,737	
営農指導事業分配賦 税引前当期利益㉒ (⑳－㉑)	110,469	160,379	87,768	△78,788	△58,889		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等(人頭割＋事業管理費割＋事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業(人頭割＋事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

3. 上記の事業収益、事業費用の「合計」欄は、各事業の収益、費用の単純合計値を記載しています。一方損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益16,224千円、事業費用16,224千円)を除去した額を記載しています。

よって両者は一致しません。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25	12	39	17	7	100
営農指導事業	25	18	38	19		100

事業別の明細

(1) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

種 類	当期末残高
当座性貯金	65,139,145
定期貯金	49,523,849
定期積金	1,008,568
計	115,671,563

② 貸出金 (単位：千円)

種 類	当期末残高
手形貸付金	11,846
証書貸付金	14,910,313
当座貸越	223,895
計	15,146,054

③ 預金 (単位：千円)

種 類	当期末残高
系統預金	83,137,298
系統外預金	—
計	83,137,298

※「系統預金」とは、農林中央金庫への預金です。

④ 有価証券 (単位：千円)

種 類	当期末残高
国 債	7,087,390
地 方 債	1,718,120
政府保証債	94,770
金 融 債	97,170
社 債	3,301,170
計	12,298,620

(2) 共済事業

① 長期共済保有契約高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額
生命系	終 身 共 済	9,240	63,153,516
	定 期 生 命 共 済	103	1,181,550
	養 老 生 命 共 済	3,161	12,099,620
	うちこども共済	1,962	4,386,276
	医 療 共 済	5,098	278,550
	が ん 共 済	1,069	147,000
	定 期 医 療 共 済	307	954,600
	介 護 共 済	876	1,563,184
	認 知 症 共 済	67	
	生 活 障 害 共 済	112	
	特定重度疾病共済	181	
	年 金 共 済	4,176	
建物系	建 物 更 生 共 済	9,981	141,203,146
合 計		34,371	220,581,167

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む。死亡保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しています。

② 医療系共済の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	5,098	21,307
		243,960
が ん 共 済	1,069	5,318
		15,680
定 期 医 療 共 済	307	1,535
合 計	6,474	28,160
		259,640

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。医療共済及びがん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金額です。また、合計欄についても上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	876	2,343,950
認 知 症 共 済	67	92,300
生活障害共済(一時金型)	63	259,300
生活障害共済(定期年金型)	49	43,500
特 定 重 度 疾 病 共 済	181	213,300

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

④ 年金共済の年金保有高 (単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	2,622	1,369,991
年 金 開 始 後	1,554	875,950
合 計	4,176	2,245,942

(注)「金額」欄は、年金年額について記載しています。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	2,724	36,082,000	29,440
自 動 車 共 済	10,007		430,381
傷 害 共 済	6,113	19,533,000	2,704
定 額 定 期 生 命 共 済	5	18,000	133
賠 償 責 任 共 済	144		867
自 賠 責 共 済	2,565		43,541
合 計	21,558		507,068

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しています。

(3) 購買事業

(単位：千円)

品 目		購買品供給高
生 産 資 材	肥 料	546,689
	農 薬	429,783
	飼 料	52,833
	生 産 雑 資 材	159,867
	計	1,189,173
生 活 物 資	米	206,738
	食 料 品	134,097
	酒 ・ 塩	13,064
	衣料品・装飾品	6,252
	日 用 品	46,295
	燃 料	170
	その他耐久資材	55,106
	サービス券等	1,742
	計	463,467
合 計		1,652,640

(4) 販売事業

受託販売品

(単位：千円)

品 目		取 扱 高
農 産 物	米	4,294,538
	麦	12,001
	豆 類 ・ 雑 穀	10,076
	野 菜	61,824
	果 実	6,033
	花 き ・ 花 木	20,283
	そ の 他	4,972
	計	4,409,730
畜 産 物	生 乳	722,831
	豚	171,268
	牛	45,447
	計	939,546
合 計		5,349,277

※ 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額と一致しません。

(5) 保管事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	87,956
費 用	13,393
差 引	74,562

(6) 利用事業

(単位：千円)

項 目		金 額
育 苗 セ ン タ ー	収 益	129,897
	費 用	78,040
	差 引	51,857
カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	収 益	200,572
	費 用	43,909
	差 引	156,663
大豆乾燥調製施設	収 益	3,633
	費 用	2,051
	差 引	1,582
農 作 業 受 託 事 業	収 益	1,989
	費 用	2,671
	差 引	△682
そ の 他	収 益	1,009
	費 用	1,016
	差 引	△7
計	収 益	337,103
	費 用	127,689
	差 引	209,413

(7) 介護・福祉事業 (単位：千円)

項 目		金 額
収 益		118,374
費 用		21,659
差 引		96,714

(8) 指導事業

(単位：千円)

項 目		金 額
収 入	指導事業補助金	37,000
	実 費 収 入	3,501
	そ の 他	522
	計	41,025
支 出	営 農 改 善 費	62,048
	生活文化事業費	2,028
	教 育 情 報 費	8,015
	計	72,093
収 支 差 額		△31,067

第2号議案 定款一部変更の件

付帯決議 行政庁の指示により字句の修正を要するときは、理事会においてこれを修正する。

1.変更理由書

他の農協の定款と平仄を合わせるため変更するもの

2.定款新旧対照表

新	旧
(代表理事) 第31条 組合を代表すべき理事は、理事会の決議により理事のうちから選任する。	(代表理事) 第31条 組合を代表すべき理事は、理事会の決議により理事のうちから選任する。
(会長、組合長、副組合長、専務理事及び常務理事) 第32条 理事のうち1人を組合長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。 2 <u>会長、副組合長、専務理事及び常務理事</u> は、必要に応じ、理事会の決議により理事のうちから選任することができる。 3 <u>会長は理事会を統括し、組合長を補佐する。</u> 4 組合長は、組合の業務を統括する。 5 副組合長は、組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長に事故あるときはその職務を代理する。 6 専務理事は、組合長及び副組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長及び副組合長に事故あるときはその職務を代理する。 7 常務理事は、組合長、副組合長及び専務理事を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長、副組合長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。	(組合長、副組合長、専務理事及び常務理事) 第32条 理事のうち1人を組合長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。 2 (追加) <u>副組合長、専務理事及び常務理事</u> は、必要に応じ、理事会の決議により理事のうちから選任することができる。 (追加) 3 組合長は、組合の業務を統括する。 4 副組合長は、組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長に事故あるときはその職務を代理する。 5 専務理事は、組合長及び副組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長及び副組合長に事故あるときはその職務を代理する。 6 常務理事は、組合長、副組合長及び専務理事を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長、副組合長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。

附則

- 1 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。

第3号議案 宅地等供給事業実施規程一部変更の件

付帯決議 行政庁の指示により字句の修正を要するときは、理事会においてこれを修正する。

1. 変更理由書

宅地等供給事業実施地区の考え方の見直しのため一部変更を行う。

- ① 組合員の世代交代が進む中、従来の事業実施地区外の農地を所有する組合員も増えていることから、媒介・あっせん事業に限り事業実施地区を拡大する。
- ② 他JAとの事前協議を原則必須とせず、事業内容やリスクに応じて柔軟に協議を行う。

2. 宅地等供給事業実施規程新旧対照表

新	旧
(事業の実施地区) 第4条 この組合の行う宅地等供給事業の実施地区は、<u>当該組合の定款に定める区域とする。</u> 2 この組合は、<u>前項の規定にかかわらず、組合員が前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等については、必要に応じて当該組合と協議の上で、宅地等供給事業を実施することができる。(削除)</u> 3 この組合は、<u>第1項の規定にかかわらず、組合員が自らの組合および隣接する他の組合以外の組合の地区内に所有する転用相当農地等について、第2条第1号の事業に限り、必要に応じて当該組合と協議の上で、宅地等供給事業を実施することができる。</u> (事業の実施) 第5条 この組合の行う宅地等供給事業は第2条第1号の事業を主たる事業とする。 2 この組合は、次に掲げる場合に該当する場合に限り第2条第2号又は第3号の事業を行うことができる。 (1) この組合が総(代)会の<u>決議</u>を経て定めた開発計画に基づき第4条第1項の地区内の農地等につき住宅用地、工場用地等の造成その他区画形質の変更の事業を行うため転用相当農地等を借り入れ又は買い入れる場合 (2)～(3) (略) 3～4 (略)	(事業の実施地区) 第4条 この組合の行う宅地等供給事業の実施地区は<u>定款第3条の区域とする。</u> 2 この組合の組合員が前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等については、<u>前項の規定にかかわらず、宅地等供給事業を実施することができる。この場合においては、あらかじめ当該組合と協議するものとする。</u> <u>(追加)</u> (事業の実施) 第5条 この組合の行う宅地等供給事業は第2条第1号の事業を主たる事業とする。 2 この組合は、次に掲げる場合に該当する場合に限り第2条第2号又は第3号の事業を行うことができる。 (1) この組合が総(代)会の<u>議決</u>を経て定めた開発計画に基づき第4条第1項の地区内の農地等につき住宅用地、工場用地等の造成その他区画形質の変更の事業を行うため転用相当農地等を借り入れ又は買い入れる場合 (2)～(3) (略) 3～4 (略)

附則

- 1 この規程の変更は、行政庁の承認を受けた日から効力を生ずる。

第4号議案 施設の解体に関する件

1.解体内容

八尾町福島471番地1の現本店を解体する。

2.解体理由

令和8年11月に新本店へ移転するため。

3.解体時期

令和8年12月以降。

4.解体予定額 98,072千円

物価の変動により実際の解体費用と異なる場合があります。

第5号議案 第26年度事業計画設定の件

付帯決議

第26年度事業計画について次のとおり設定する。ただし、経済情勢の変化などにより事業計画の内容を一部修正する必要があるときは、これを理事会に一任する。

令和 8 年度 事業計画

第26年度（令和8年3月1日から令和9年2月28日まで）

1.基本方針

農業経営は物価高が依然収まらず、資材・燃料等の生産コストの増加は経営を強く圧迫しています。一方の米価高騰は販売面の一定の改善はみられるものの、生産者にとっては、価格変動リスクや労働力不足が依然として大きな課題です。こうした中、政府は食料安全保障を重視した政策転換を進め、農地の集約化や担い手支援、スマート農業の導入促進など、生産者の負担軽減と生産性向上を目指す施策を打ち出しています。安定した所得確保と自足可能な農業経営を実現できるかが大きな課題となっています。

こうした農業情勢を踏まえ、昨年度から設置した「営農振興助成金」を令和8年度も募集を開始しました。また、中山間地農業の問題について協議する特別委員会や農業機械センター建設に関する諮問委員会などの継続審議を進めます。これにより、県や市、民間企業の指導・協力も受けながら、当農協が管内農業の継続経営の一役を担えるよう、協議し実践します。

農協と生産者の信頼関係は、TAC や営農相談員の日ごろからの相談対応等による積極的な活動を進めることにより連携を密にし、絆を深めたいと考えています。また、再生産できる販売価格や付加価値の高い農産物生産の提案など、農協の役割である販売と生産の主導を基本に、事業改善や体制整備を協議し実践しながら、相談しやすく信頼される組織体制を構築します。

農協経営は、長期にわたる低金利金環境の利ザや縮小が続いたことによる経営基盤強化が課題でしたが、金利の正常化局面に入ったことで、収益改善が期待される状況となりました。また、金利変動による有価証券運用リスクや自己資本の充実、健全性の確保なども重要な課題です。管理費では本店建設を主体とした固定資産の減価償却費と解体費用の増大や職員の人件費の負担増も見込まれ、高騰が続く光熱費など業務費増額も懸念されます。このため、業務の改善や効率化を積極的に進め、各事業収益の確保に努めます。今後も効率的な事業運営と事業利益の確保を図り、組合員への出資配当や利用高配当を還元できる体制へ経営改善を進めます。

J A あおばは、「J A あおば中期戦略（2025～2027 年度）」を掲げる 2 年目となり、4 課題と持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組みを行うため、各事業を通じて 2030 年の目標達成に向けて継続して活動します。また、自己改革を着実に実践できるよう組合員や利用者との対話を基本に、地域の農業や暮らしになくてはならない存在としての役割を発揮し、次に掲げる項目を軸に事業展開を進めます。

2.重点実施事項

1.持続可能な食料・農業基盤の確立

(1) 持続可能な地域農業の実践

管内の担い手農家を対象とした「担い手連絡会議」を中心に、農地の受け皿となる担い手経営体の確保・育成に尽力します。また、「営農振興助成金」を活用し、新規就農者の育成・研修、次世代担い手への円滑な事業継承や集落営農組織の活性化、農作業受託等の労働力支援等を行います。更に農業機械センターの建築についてや中山間地農業の振興について協議し、対応に努めます。

(2) 需要に応じた生産・販売と主食用米のフル生産

主食用米の高騰により、米の販売が縮小傾向となっています。「需要に応じた米生産方針」を基本に、てんたかく・コシヒカリ・てんこもり・富富富・つくばSD2号の計画生産と良質米の生産指導を進め、販売先から選ばれる産地として主食用米のフル生産に取り組みます。

(3) 生産・販売一体となった農業所得の増大

物価高は依然として肥料・飼料・燃料等の生産資材価格を押し上げる傾向であり、農業経営に大きな影響を及ぼしています。また、米価高騰は農産物の生産コストに見合う価格へと近づいてきました。今後も生産コストの低減および再生産可能販売金額の維持・確立に取り組み、農業者の所得確保に努めます。

2.くらし・地域活性化・組織基盤強化戦略

(1) 組合員等との「アクティブ・メンバーシップ」の確立

J Aの役割・機能を発揮するために、来店対応または訪問による組合員等との対話やふれあい委員会活動を起点にニーズ把握と関係強化に取り組みます。また、組合員の意向を反映した事業の展開で正・准組合員のJ A運営への参画に向けて取り組みます。

(2) 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

人口減少・高齢化、農業生産人口が減少し、特に農村地域ではその影響が深刻です。総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、地域に根差した活動に努めます。また、地方公共団体や他の協同組合、地域の関連企業・農林漁商工業団体、地域運営組織などの多様な組織と連携しながら地域が求める役割を探求し、実践します。

3.不断の自己改革の実践を支える経営基盤の確立

(1) 持続可能な経営基盤の確立・強化

将来にわたって不断の自己改革を実践し、役割を発揮し続けるため、将来の見通しを踏まえた数値目標、戦略・重点実施事項を策定します。また、これを経営計画に反映し実践することで、持続可能なJ A経営基盤の確立・強化に向けて継続的に取り組みます。

(2) 組合員・利用者から信頼される業務運営の実践

組合員・利用者の信頼に応えるため、農業協同組合法をはじめとする法令等を遵守し、不祥事等を防止するとともにガバナンス（役員の業務執行・チェック体制）および内部統制の強化に取り組みます。

(3) 協同組合らしい人づくり

働き方改革など職場環境が変化する中、J A職員の人事労務と一体的にJ A職員のスキルアップ、組織ガバナンス強化やコンプライアンス意識醸成を含めた人材育成に取り組みます。

(4) J A自己改革を支える事業展開

組合員、利用者目線に立った事業展開には、高い対応力と各事業間の連携が不可欠です。農業・地域・くらしが抱える様々な課題に対し総合事業を活かした相談機能を発揮し、利用者に寄り添う身近な組織を目指します。

4.協同組合の役割や価値に対する理解の醸成

(1) 戦略的な情報発信に向けた広報活動の強化

限られた経営資源の中で効果的な広報・情報発信に取り組みます。農産物直売所を起点に農産物の生産・販売を通じた地産地消を推進するとともに、SNS等を活用した国産農畜産物の消費拡大や適正な価格形成、農協事業を支える仲間（アクティブ・メンバーシップ）づくり等に取り組みます。

(2) 農政運動の強化

改正食料・農業・農村基本法を踏まえ、農産物の適正な価格形成（再生産可能な価格）の実現に取り組みます。生産コストの価格転嫁が行われるように消費者並びに流通業者への理解醸成を働きかけます。

(3) 農業に対する国民理解の醸成と消費者の行動変容

食料・農業・農村基本法の改正に沿った、食料安全保障の確保や適正な価格形成の実現等、食料・農業に関して組合員や地域住民への理解の醸成に取り組みます。また、2025年の国際協同組合年をきっかけに、食・農・地域を支えるJAグループの役割や存在意義、協同組合の社会への貢献などについて、JAグループ一体となって効果的な情報発信に取り組みます。

○事業方針及び事業計画

1.指導事業

(1) 事業方針

令和8年度においては、下記の営農指導方針を定め、今後の農業情勢を多方面から想定・分析をしながら、農産物生産販売に対する方向性を具体的に提案・提示し事業展開を進めます。併せて、管内生産者の皆様の所得向上、地域農業の活性化、農作業の省力化に伴うスマート農業の推進、需要に応じた実需者に選ばれるJAを目指し、積極的に事業に取り組みます。また、営農振興助成金を活用した幅広い担い手支援の育成強化と多様な農業者が農業所得を向上できる生産体制に努めます。

【営農事業方針】

- ①安定的な米生産販売体制と経営継続可能な営農体制の確立
- ②管内農産物の特産ブランド化への取組
- ③担い手・営農組織・新規就農者・出荷組織の育成
- ④中山間地域の園芸作物生産販売等を通じた活性化
- ⑤営農・生活相談員のレベルアップによる的確で丁寧な相談対応
- ⑥農作業の省力化に伴うスマート農業の推進
- ⑦安全・安心な農産物の提供により信頼される産地作りを目指して

(2) 事業計画

項目	事業実施名	事業内容
営農改善対策	米生産販売多様化事業	主食用米作付面積を最大限に維持し業務用米つくばSD2号作付面積560haを軸とした需要に応じた米の生産、「富富富」の需要に応じた作付け推進
	あおば米品質向上事業	土壌分析診断冊子を用いた土づくり指導、栽培記録簿配布・点検、農業生産工程管理（GAP）、試験肥料・試験農薬を通じた品質・収量・食味向上の検証、穀粒判別機・食味計による品質・食味向上に向けた栽培指導の検討、水田雑草対策事業、農作業省力化に伴うスマート農業の推進、気象変動に対応した栽培体系と推進
	担い手・営農組織・出荷団体等育成支援事業	担い手及び担い手組織・営農組織・新規就農者・各種団体の育成と後継者の育成、各種栽培技術研修会等の開催、担い手連絡会議の開催 営農振興助成金による農業従事者の確保、育成と経営強化支援
	畜産振興対策事業	畜産協議会の育成、耕畜連携事業、行政と協力した疾病対策、疫病対策資材支援
	中山間地域活性化事業	園芸特産作物増産対策事業、地域コミュニティ活性化推進、農作物鳥獣害対策資材助成事業、行政と協力した有害鳥獣対策
	生産組合活動対策事業	生産組合長会議の開催（年2回）、農事座談会の開催、JA生産組合活動補助事業
	営農指導事業	営農情報・営農とやま・稲作こよみ等の作成・配布、青田廻り活動、TAC活動、水稻適期作業看板の設置
生活文化事業対策	青壮年部活動対策	青壮年部（各支部）組織育成、各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	女性部活動対策	女性部（各支部）組織育成、各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	生活指導活動対策	ふれあい生活文化活動支援、日帰りドック推進事業、助け合い組織の活動の支援

項目	事業実施名	事業内容
教育情報対策	食育活動	学校農園の取り組み支援、ふれあい農園等の積極的な取り組み、花育教育としての管内小中学校・保育園等へ切花シャクヤクの無償配布、食育関連講習会・イベントの開催
	広報活動	子供向け農業情報誌「ちゃぐりん」の管内小学校への無償配布、「日本農業新聞」・家の光図書「家の光」・「地上」・「ちゃぐりん」の購読普及推進、マスメディア等による管内農畜産物及び加工品の積極的な販売PR、広報「あおば」・JAあおば情報提供紙「プチあおば」によるオープンな情報提供、「あおばのじんちゃん」着ぐるみキャラクターを活用したPR活動

(3) 収支計画

(単位：千円)

項目		前年度実績	本年度計画
収入	指導事業補助金	37,000	26,440
	実 費 収 入	3,501	4,525
	そ の 他	522	—
	計	41,025	30,965
支出	営 農 改 善 費	62,048	52,210
	生活文化事業費	2,028	2,170
	教 育 情 報 費	8,015	8,680
	計	72,093	63,060
収 支 差 額		△31,067	△32,095

2.信用事業

(1) 事業方針

中期3ヶ年計画の2年目、低金利時代から金利上昇局面へと環境が変化し、信用事業を取り巻く状況は依然厳しいものの、地域社会の変化に柔軟に対応しJAとして地域に積極的に出向く体制を強化します。また、JAバンク中期戦略で掲げる「事業基盤」、「農業融資」、「次世代への対応」、「デジタル・事業効率化」、「経営戦略の高度化」、「マネロン・金融犯罪対策」を意識し、利用者ニーズに合ったサービスの提供と利用者増大に取り組めます。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類			前年度末残高 A	本 年 度 計 画		前年対比 B/A
				期末残高 B	平均残高	
貯金	当 座 性		65,139,145	65,588,593	64,862,760	100.6%
	定 期 性		50,532,417	50,767,426	51,044,563	100.4%
	計		115,671,563	116,356,019	115,907,323	100.5%
貸出金	手 形 貸 付		11,846	—	494	—
	証 書 貸 付		14,910,313	14,645,844	14,744,873	98.2%
	当 座 貸 越		223,895	213,630	219,976	95.4%
	計		15,146,054	14,859,474	14,965,343	98.1%
預金	系 統	当 座 性	4,137,298	4,118,304	3,746,119	99.5%
		定 期 性	79,000,000	78,200,000	77,650,000	98.9%
		小 計	83,137,298	82,318,304	81,396,119	99.0%
	系 統 外		—	—	—	—
	計		83,137,298	82,318,304	81,396,119	99.0%
有価証券	国 債		7,087,390	7,587,390	7,374,890	107.0%
	地 方 債		1,718,120	1,718,120	1,718,120	100.0%
	政 府 保 証 債		94,770	94,770	94,770	100.0%
	金 融 債		97,170	97,170	97,170	100.0%
	特 別 法 人 債		3,301,170	3,301,170	3,301,170	100.0%
	計		12,298,620	12,798,620	12,586,120	104.0%

3.共済事業

(1) 事業方針

組合員・利用者を第一に考えた共済事業推進活動のもと、一人ひとりにあわせた保障提供と未来を見据えた基盤づくりを進めるため、次の3つに取り組みます。

- ① 次世代・次々世代を中心とした関係性強化・仲間づくりの強化 <基盤・活動>
- ② 対話を重視した保障点検・ニーズ喚起の浸透・定着 <保証提供>
- ③ 事業推進実践に向けた体制・育成の強化 <体制・育成>

事業推進活動を取り巻く環境や令和7年度の課題を踏まえ、「組合員・利用者本位の業務運営」の実現に向けてコンプライアンスを徹底する。

(2) 事業計画

① 長期共済保有高

(単位：千円、%)

種 類		前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
生命系	終 身 共 済	63,153,516	61,671,953	97.6%
	定 期 生 命 共 済	1,181,550	1,223,002	103.5%
	養 老 生 命 共 済	12,099,620	11,564,742	95.5%
	こ ども 共 済	4,386,276	4,052,298	92.3%
	医 療 共 済	278,550	245,888	88.2%
	が ん 共 済	147,000	133,971	91.1%
	定 期 医 療 共 済	954,600	888,021	93.0%
	介 護 共 済	1,563,184	1,653,173	105.7%
建物系	建 物 更 生 共 済	141,203,146	138,075,886	97.7%
合 計		220,581,167	215,456,638	97.6%

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額です。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

種 類	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
医 療 共 済	21,307	19,946	93.6%
	243,960	273,565	112.1%
が ん 共 済	5,318	4,882	91.8%
	15,680	25,074	159.9%
定 期 医 療 共 済	1,535	1,422	92.6%
合 計	28,160	26,251	93.2%
	259,640	298,640	115.0%

(注) 医療共済及びがん共済は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済は入院共済金額です。また、合計欄についても上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

種 類	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
介 護 共 済	2,343,950	2,428,862	103.6%
認 知 症 共 済	92,300	93,259	101.0%
生活障害共済(一時金型)	259,300	267,252	103.0%
生活障害共済(定期年金型)	43,500	43,610	100.2%
特 定 重 度 疾 病 共 済	213,300	221,628	103.9%

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円、%)

種 類	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
年 金 開 始 前	1,369,991	1,394,820	101.8%
年 金 開 始 後	875,950	819,180	93.5%
合 計	2,245,942	2,214,000	98.5%

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)です。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：千円、%)

共 済 種 類	前年度実績		本年度計画		前年対比 B/A
	保障金額	掛金 A	保障金額	掛金 B	
火 災 共 済	36,082,000	29,440	37,344,870	30,475	103.5%
自 動 車 共 済		430,381		460,609	107.0%
傷 害 共 済	19,533,000	2,704	20,294,787	2,811	103.9%
定 額 定 期 生 命 共 済	18,000	133	18,000	133	100.0%
賠 償 責 任 共 済		867		896	103.3%
自 賠 責 共 済		43,541		41,854	96.1%
合 計		507,068		536,779	105.8%

4.購買事業

(1) 事業方針

生産資材については、出向く活動の強化による担い手・営農組織の要望に応じた生産資材の提供、農作業の効率化・省力化に向けた雑草抑制シートの普及、本田及び畦畔雑草の防除対策の強化等の推進活動を展開し供給量の増大を目指します。

生活物資については、組合員の皆様にご満足いただける商品提供、あおば米の適正在庫と販売強化、インターネットや通信販売を活用した取り組み、特産ブランド商品の推進活動強化に努めます。直売所においては、消費者の需要に応じた農産物や加工品の取扱い、出荷者組織である農産物直売会を中心としたイベントの開催、農産物出荷の仕組みの見直しによる安全・安心な店づくりに努めます。

(2) 買取購買品供給計画

(単位 :千円、%)

種 類		前年度実績 供給高 A	本年度計画 供給高 B	前年対比 B/A
生 産 資 材	肥 料	546,689	550,000	100.6%
	農 薬	429,783	433,000	100.7%
	飼 料	52,833	52,000	98.4%
	生 産 雑 資 材	159,867	205,320	128.4%
	計	1,189,173	1,240,320	104.3%
生 活 物 資	米	206,738	190,000	91.9%
	食 料 品	134,097	134,000	99.9%
	酒 ・ 塩	13,064	13,300	101.8%
	衣 料 品 ・ 装 飾 品	6,252	7,000	111.9%
	日 用 品	46,295	47,000	101.5%
	燃 料	170	180	105.8%
	そ の 他 耐 久 資 材	55,106	3,500	6.3%
	サ ー ビ ス 券 等	1,742	1,700	97.5%
	計	463,467	396,680	85.5%
合 計		1,652,640	1,637,000	99.0%

※ 前年度供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額と一致しません。

5.販売事業

(1) 事業方針

農家組合員の農業所得の増大に向け、米の販売を中心として、安定的な農業経営が可能となるよう、実需先から米の生産販売受注を確保し、家庭用米や今後さらに需要が見込める業務用米の販売体制の強化を進めます。園芸品目においては、水田フル活用のもと、産地高収益出荷作物をはじめとする各種野菜や花き・果樹の栽培面積拡大と特産化またはブランド化につながる共販および直売体制をあわせて強化していきます。さらには、安全・安心で消費者の皆様を選択いただき喜ばれる農畜産物の販売を推し進めます。

(2) 受託販売品販売計画

(単位：千円、%)

種 類				前年度実績 取扱高 A	本年度計画 取扱高 B	前年対比 B/A
農 産 物	米	出荷契約米	JA米	3,903,133	3,200,000	81.9%
		規格外米・等外米		170,310	132,000	77.5%
		輸出用米・複数年業務用米		138,352	8,500	6.1%
		備 蓄 米		66,272	—	—
		飼 料 用 米		16,470	8,000	48.5%
		小 計		4,294,538	3,348,500	77.9%
	麦			12,001	12,000	99.9%
	豆 類 ・ 雑 穀			10,076	17,000	168.7%
	野 菜			61,824	62,000	100.2%
	果 実			6,033	6,100	101.1%
	花 き ・ 花 木			20,283	21,000	103.5%
	そ の 他			4,972	5,000	100.5%
	計			4,409,730	3,471,600	78.7%
畜 産 物	生 乳		722,831	721,000	99.7%	
	豚		171,268	170,000	99.2%	
	牛		45,447	45,000	99.0%	
	計		939,546	936,000	99.6%	
合 計				5,349,277	4,407,600	82.3%

6.保管事業

(1) 事業方針

安全・安心で品質の良いあおば米、あおば産大豆、あおば産大麦を実需先および消費者の皆様へ安定的に供給していくため、適正な農産物検査の実施により生産者と実需者双方の信頼を獲得し、あおば産農産物の販売拡大を進めます。農業倉庫においては、あおば米の評価を高めていくため、徹底した品質管理と安全かつ効率的な入出庫体制の構築に努めます。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績 保管料 A	本年度計画 保管料 B	前年対比 B/A
米	54,335	46,300	85.2%
大 豆	242	300	123.9%
大 麦	—	—	—
合 計	54,578	46,600	85.3%

7.利用事業

(1) 事業方針

需要に応じた安定的で計画的な米や大麦・大豆の生産販売体制の確立を推進していくため、カントリーエレベーターにおいては、利用率の向上に伴う計画的な受入体制の確立を図り、農家組合員の皆様にとって、安心して利用できる施設運営をすすめ、実需者から強く要望のある、常に安定した高品質で安全・安心な米の供給販売に努めます。育苗センターにおいては、農家組合員にしっかりとした健苗を供給するために品質管理の徹底を図ります。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績 取扱高 A	本年度計画 取扱高 B	前年対比 B/A
育 苗 セ ン タ ー	129,897	139,500	107.3%
カントリーエレベーター	200,572	208,160	103.7%
大 豆 乾 燥 調 整 施 設	3,633	4,000	110.1%
農 作 業 受 託 事 業	1,989	3,360	168.9%
そ の 他	1,009	1,020	101.0%
合 計	337,103	356,040	105.6%

8.介護・福祉事業

(1) 事業方針

住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るように、その人の生活・人生を尊重し、できる限り自立した生活を自宅で送れるような支援を行います。また、感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが安定的・継続的に提供されるようBCP（事業継続計画）を構築します。

○介護事業

1.デイサービス事業

自立支援型・リハビリ強化型デイサービスであり、歩行や体操、運動能力向上器具を使った運動で生活機能の維持向上を図ります。また、本人のできる能力を奪う事の無いように、できない部分のみを支援して「できることはもっとできるように」を基本とした自立支援に取り組みます。

令和8年度は、生活機能維持向上を目指した運動や認知症の対応について強化していきます。

2.居宅介護支援事業（ケアマネジャー）

利用者様やご家族の意向調整を行い、ケアプランの作成や介護保険の申請・介護相談を行います。住み慣れた地域で安心して継続して過ごすことができるように、新しいサービス情報や予測されるサービス等の情報を提供しながら、利用者様やご家族が安心して過ごせるよう努めます。

3.訪問介護事業（ヘルパー）

ヘルパー事業は、利用者宅を訪問し入浴・排泄・食事の介助等の身体介護や調理・洗濯・掃除等の日常生活の支援を行います。日常の身の回りのことを自分でできるように自立支援の援助を行うことで自宅での生活の継続を促しています。1人暮らしの方でご家族が遠くに住んでおられる方もご家族の意向を尊重しながら支援を行います。

○福祉事業

「予防は治療に勝る」をスローガンに、健康な生活ができるように支援します。地域住民に対して認知症予防や筋力低下予防に有効で簡単な健康体操やゲームを行い、健康増進活動を進めることで地域貢献を行います。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績 取扱高 A	本年度計画 取扱高 B	前年対比 B/A
介護・福祉事業収益	118,374	120,900	102.1%
介護・福祉事業費用	21,659	20,850	96.2%
差 引	96,714	100,050	103.4%

○経営管理方針

1.経営管理計画

(1) 経営管理の重点事項

- ① 自己資本を充実し健全で安定した経営基盤を作ります
- ② 組合員加入を促進し利用者の拡大を図ります
- ③ 農産物のブランドづくりに着手し、付加価値の高い商品化を図ります
- ④ 経営の効率化を進め、事業利益を高めます
- ⑤ 推進目標を明確にし、計画達成を目指します
- ⑥ 役職員の意識改革を図り、事業の率先利用を促します
- ⑦ 組合員との対話を通して、夢のある農業を目指します
- ⑧ 教育活動を重視し、協同運動の理解を深めます

(2) 組合員及び役職員の教育訓練の基本方針

1.組合員

- ① 活力ある地域農業の振興と再生産可能な農業経営への育成・指導
- ② 地域農業を担う組織や事業活動組織のリーダー育成
- ③ 新規就農者への支援や農業後継者への教育研修の充実・強化

2.役員

- ① 高度化・複雑化する業務管理・監査機能の充実と強化
- ② 社会的責任の増大に伴うトップマネジメント機能の充実と強化

3.職員

- ① 接客・対応・身だしなみ・職場環境整備等の徹底
- ② 不祥事防止・コンプライアンス（法令等遵守）体制の確立
- ③ 職員研修及び専門的能力の向上

(3) 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
出 資 金	3,230,332	3,272,332	42,000
資 本 準 備 金	48,946	48,946	—
利 益 剰 余 金	8,791,477	8,824,477	33,000
利 益 準 備 金	3,523,702	3,573,702	50,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,267,775	5,250,775	△17,000
税効果調整積立金	116,330	116,330	—
リスク管理積立金	2,762,583	2,812,583	50,000
施設整備積立金	955,771	920,771	△35,000
電算システム機能強化等積立金	134,644	114,644	△20,000
営農振興積立金	288,265	276,265	△12,000
特 別 積 立 金	1,010,179	1,010,179	—
処 分 未 済 持 分	△119,895	△119,895	—
合 計	11,950,860	12,025,860	75,000

(注) 金額は剰余金処分後の見込額です。

2.総合損益計画

(単位：千円)

科 目				前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
信用事業	収益	資金運用	預 金 利 息	683,385	753,826	70,441
			有 価 証 券 利 息	118,522	119,433	911
			貸 出 金 利 息	143,364	140,779	△2,585
			そ の 他 受 入 利 息	0	－	0
		役 務 取 引 等 収 益	35,951	35,000	△951	
		そ の 他 経 常 収 益	29,955	26,600	△3,355	
		収 益 計	1,011,179	1,075,638	64,459	
		費用	資金調達	貯 金 利 息	165,498	258,585
	給付補てん備金繰入			1,235	1,633	398
	そ の 他 支 払 利 息			710	－	△710
	役 務 取 引 等 費 用		5,281	5,160	△121	
	そ の 他 事業直接費用		85,770	－	△85,770	
	そ の 他 経 常 費 用		57,519	67,620	10,101	
	(うち貸倒引当金繰入額)		(1,464)	(－)	(△1,464)	
	費 用 計		316,014	332,998	16,984	
	信 用 事 業 総 利 益	695,164	742,640	47,476		
	共済事業	収益	共 済 付 加 収 入	370,491	370,405	△86
			そ の 他 の 収 益	39,995	30,000	△9,995
			収 益 計	410,486	400,405	△10,081
費用		共 済 推 進 費	1,611	1,300	△311	
		共 済 保 全 費	2,636	3,100	464	
		そ の 他 の 費 用	15,256	17,170	1,914	
		費 用 計	19,504	21,570	2,066	
共 済 事 業 総 利 益		390,982	378,835	△12,147		
購買事業	収益	購 買 品 供 給 高	1,514,642	1,637,000	122,358	
		購 買 手 数 料	57,355	49,000	△8,355	
		修 理 サ ー ビ ス 料	602	600	△2	
		そ の 他 の 収 益	10,245	12,800	2,555	
		収 益 計	1,582,845	1,699,400	116,555	
	費用	購 買 品 供 給 原 価	1,217,613	1,316,800	99,187	
		購 買 品 供 給 費	39,337	39,000	△337	
		そ の 他 の 費 用	43,491	50,600	7,109	
		(うち貸倒引当金戻入益)	(△193)	(－)	(193)	
		費 用 計	1,300,442	1,406,400	105,958	
	購 買 事 業 総 利 益	282,402	293,000	10,598		

(単位：千円)

科 目			前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
販売事業	収益	販 売 手 数 料	119,107	150,000	30,893
		そ の 他 の 収 益	35,281	27,000	△8,281
		収 益 計	154,388	177,000	22,612
	費用	そ の 他 の 費 用	4,364	3,650	△714
		(うち貸倒引当金繰入額)	(29)	—	(△29)
		費 用 計	4,364	3,650	△714
	販 売 事 業 総 利 益		150,024	173,350	23,326
保管事業	保 管 事 業 収 益		87,956	78,600	△9,356
	保 管 事 業 費 用		13,393	14,700	1,307
	保 管 事 業 総 利 益		74,562	63,900	△10,662
利用事業	収益	育 苗 セ ン タ ー 収 益	129,897	139,500	9,603
		カントリーエレベーター収益	200,572	208,160	7,588
		大 豆 乾 燥 施 設 収 益	3,633	4,000	367
		農 作 業 受 託 事 業 収 益	1,989	3,360	1,371
		そ の 他 利 用 事 業 収 益	1,009	1,020	11
		収 益 計	337,103	356,040	18,937
	費用	育 苗 セ ン タ ー 費 用	78,040	86,650	8,610
		カントリーエレベーター費用	43,909	43,950	41
		大 豆 乾 燥 施 設 費 用	2,051	1,470	△581
		農 作 業 受 託 事 業 費 用	2,671	3,890	1,219
		そ の 他 利 用 事 業 費 用	1,016	1,040	24
		費 用 計	127,689	137,000	9,311
	利 用 事 業 総 利 益		209,413	219,040	9,627
介護・福祉事業	介 護 ・ 福 祉 事 業 収 益		118,374	120,900	2,526
	介 護 ・ 福 祉 事 業 費 用		21,659	20,850	△809
	介 護 ・ 福 祉 事 業 総 利 益		96,714	100,050	3,336
指導事業	収益	指 導 事 業 補 助 金	37,000	26,440	△10,560
		実 費 収 入	4,024	4,525	501
		収 益 計	41,025	30,965	△10,060
	費用	営 農 改 善 費	62,048	52,210	△9,838
		生 活 文 化 事 業 費	2,028	2,170	142
		教 育 情 報 費	8,015	8,680	665
		費 用 計	72,093	63,060	△9,033
	指 導 事 業 収 支 差 額		△31,067	△32,095	△1,028
	事 業 総 利 益		1,868,197	1,938,720	70,523

(単位：千円)

科 目			前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
事業管理費	人 件 費		997,120	1,060,829	63,709
	業 務 費		313,475	301,250	△12,225
	諸 税 負 担 金		51,631	58,800	7,169
	施 設 費		391,768	443,544	51,776
	そ の 他 費 用		24,642	30,000	5,358
	事 業 管 理 費 計		1,778,637	1,894,423	115,786
事	業 利 益		89,559	44,297	△45,262
事業外収益	受 取 出 資 配 当 金		35,457	35,000	△457
	賃 貸 料		67,390	80,520	13,130
	雑 収 入		23,150	15,000	△8,150
	事 業 外 収 益 計		125,998	130,520	4,522
事業外費用	支 払 雑 利 息		1,579	1,650	71
	寄 付 金		156	185	29
	賃 貸 施 設 費 用		32,503	45,751	13,248
	雑 損 失		19,407	500	△18,907
	(うち貸倒引当金戻入益)		(△261)	—	(261)
	事 業 外 費 用 計		53,646	48,086	△5,560
経	常 利 益		161,912	126,731	△35,181
特別利益	固 定 資 産 処 分 益		—	—	—
	そ の 他 特 別 利 益		—	—	—
	特 別 利 益 計		—	—	—
特別損失	固 定 資 産 処 分 損		7,172	—	△7,172
	そ の 他 特 別 損 失		44,270	12,000	△32,270
	特 別 損 失 計		51,442	12,000	△32,442
税	引 前 当 期 利 益		110,469	114,731	4,262
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税			28,953	25,000	△3,953
法 人 税 等 調 整 額			△10,521	—	10,521
当 期 剰 余 金			92,036	89,731	△2,305
当 期 首 繰 越 剰 余 金			146,100	132,501	△13,599
目 的 積 立 金 取 崩 額			158,159	117,000	△41,159
当 期 未 処 分 剰 余 金			396,296	339,232	△57,064

3.総合財務計画

(1) 運用

(単位：千円)

科 目			前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A	
資 産	信用事業	現金	429,054	400,000	△29,054	
		預金	83,137,298	82,318,304	△818,994	
		有価証券	12,298,620	12,798,620	500,000	
		貸出金	15,146,054	14,859,474	△286,580	
		その他信用事業資産	807,052	800,000	△7,052	
		貸倒引当金（控除）	△18,207	－	18,027	
		計	111,799,872	111,176,398	△623,474	
	共済事業	その他の共済事業資産	371	500	129	
		計	371	500	129	
	経済事業	経済事業未収金	62,635	60,000	△2,635	
		経済受託債権	2,167,926	2,100,000	△67,926	
		棚卸資産	608,967	600,000	△8,967	
		その他経済事業資産	34,426	34,000	△426	
		貸倒引当金（控除）	△272	－	272	
		計	2,873,684	2,794,000	△79,684	
	雑資産	雑資産	160,772	160,000	△772	
		貸倒引当金（控除）	－	－	－	
		計	160,772	160,000	△772	
	固定資産	有形固定資産	建物	5,420,622	6,494,336	1,073,714
			機械装置	2,131,345	2,251,365	120,020
			土地	1,640,546	1,640,546	－
			リース資産	44,303	44,303	－
			建設仮勘定	29,689	－	△29,689
			その他の有形固定資産	1,515,755	1,820,773	305,018
			減価償却累計額（控除）	△7,635,283	△7,710,232	△74,949
		無形固定資産	15,472	33,321	17,849	
		計	3,162,451	4,574,412	1,411,961	
	外部出資		9,284,904	9,284,904	－	
	繰延税金資産		116,330	116,330	－	
資 産 合 計			127,398,387	128,106,544	708,157	

(2) 調達

(単位：千円)

科 目			前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
負 債	信用事業	貯 金	115,671,563	116,356,019	684,456
		借 入 金	1,699	1,600	△99
		そ の 他 信 用 事 業 負 債	543,382	543,000	△382
		計	116,216,645	116,900,619	683,974
	共済事業	共 済 資 金	143,459	144,000	541
		未 経 過 共 済 付 加 収 入	156,868	155,000	△1,868
		そ の 他 の 共 済 事 業 負 債	1,523	1,520	△3
		計	301,850	301,000	△850
	経済事業	経 済 事 業 未 払 金	323,027	320,000	△3,027
		経 済 受 託 債 務	80,275	80,000	△275
		そ の 他 の 経 済 事 業 負 債	3,093	3,000	△93
		計	406,396	403,000	△3,396
	雑	負 債	270,711	233,930	△36,781
	諸引当金	賞 与 引 当 金	41,529	42,000	471
		退 職 給 付 引 当 金	270,330	273,451	3,121
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,358	19,527	3,169
		計	328,218	334,978	6,760
	負 債 合 計			117,523,823	118,173,527
純 資 産	組 合 員 資 本	出 資 金	3,230,332	3,272,332	42,000
		資 本 準 備 金	48,946	48,946	—
		利 益 剰 余 金	8,997,252	9,013,706	16,454
		利 益 準 備 金	3,473,702	3,523,702	50,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,523,550	5,490,004	△33,546
		税効果調整積立金	105,809	116,330	10,521
		リスク管理積立金	2,697,583	2,762,583	65,000
		施設整備積立金	890,771	870,771	△20,000
		電算システム機能強化等積立金	134,644	114,644	△20,000
		営農振興積立金	288,265	276,265	△12,000
		特 別 積 立 金	1,010,179	1,010,179	—
		当期末処分剰余金	396,296	339,232	△57,064
		処 分 未 済 持 分	△119,895	△119,895	—
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	価 ・ 換 算 差 額 等	△2,282,072	△2,282,072	—
		その他の有価証券評価差額金	△2,282,072	△2,282,072	—
純 資 産 合 計			9,874,564	9,933,017	58,453
負 債 及 び 純 資 産 合 計			127,398,387	128,106,544	708,157

J Aあおば自己改革工程表

J Aあおばは、これまで、組合員との対話活動を基本に、「農業者の所得増大」「地域の活性化」を目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

また、自己改革実践サイクル（PDCA）の取り組みとして、組合員の声を踏まえ、数値目標（KPI）を含んだ自己改革の具体的な取り組み方針を総代会で決定し、進めています。

これまでに実施した「集落座談会、常勤役員等による組合員訪問、ふれあいイベント」等において、多くの正組合員からご意見と総合事業へのさらなる展開への期待を頂いております。

令和8年度は、3か年計画の2年目として農業者の所得増大に向けて、有効な取り組みを継続強化し、営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化に取り組めます。

J Aあおばは、経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みをすすめることで、「不断の自己改革」のさらなる深化を図ります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「組合員との対話」を原点にニーズを的確に把握します。
- 2 「農業生産の拡大や農業者の売上増加」につながる取り組みについて、目標及び実践具体策の達成と合わせて、改革の目的である「所得増大」および「地域の活性化」に取り組めます。

- ・多様な担い手を対象に、次のことに取り組めます。

ア. 主食用米フル生産と過剰転作の解消（生産目標数量の達成）

イ. つくばSD2号の作付面積拡大と単収増による販売売上増加

- ・組合員を対象として、次のことに取り組めます。

ア. 直売農産物及び農産物加工品の供給高の増大（生産・出荷農家の拡大）

イ. 生産資材の高騰対策としての共同購入の推進及び生産コスト低減の取組み

- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の具体的方針の実践にあたっては、改革の評価把握に向けた役職員等による組合員訪問や集落座談会をはじめ、直売所利用者アンケートや准組合員へのモニタリングを実施します。正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える准組合員の声を聴くことで、正・准組合員が一体となったJ A運営を実現します。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しています。これに伴い稲作農家も減少しており、組合員の農業離れが加速しています。農地の受け皿としての農家や担い手により経営耕地面積は概ね維持されていますが、今後、多様な担い手による生産力の向上や中山間地農業の維持などを行政機関との連携を図りながら、対策を講じる必要があります。

J Aあおばでは、販売事業の強化による事業伸長や効率的な施設運営及び費用削減により、健全で持続性のある経営を確保し、経営基盤強化に取り組めます。

- ・地域農業の振興と販売事業の強化に向け、次のことに取り組めます。

ア. 生産体制の検証と地域別の強化策に向けたJAの役割の明確化

イ. 営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化

- ・組合員サービスの向上や業務の効率化に向け、次のことに取り込みます。

ア. 業務対応能力向上に向けた職員研修の強化及び研修環境の改善

イ. ペーパーレス化、Web会議オンライン面談等、DX化による効率化

J Aあおば自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大					
主食用米フル生産と過剰転作の解消			令和 7 年度		令和 8 年度
対象者：管内全農業者			想定	売上増加効果	
令和 9 年度	0ha（41.7ha）		過剰転作分		6,672 万円
つくばSD2号の作付面積拡大と単収増による売上増加			令和 7 年度		令和 8 年度
対象者：管内全米生産者			想定	売上増加効果	
令和 9 年度	570ha 520kg		10aあたり		8,000 円
直売農産物及び農産物加工品による売上増加			令和 7 年度		令和 8 年度
対象者：管内直売生産者			想定	売上増加効果	
令和 9 年度	265百万円		1人あたり		52,500 円
経営基盤の確立・強化			令和 7 年度		令和 8 年度
農産物販売事業の強化			目標	実績	目標
令和 9 年度	営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化		活用担手数 15人 交付金額 3,000万円	活用担手数 9人 交付金額 1,369万円 (46%)	活用担手数 15人 交付金額 3,000万円
業務の効率化			目標	実績	目標
令和 9 年度	D X（デジタル化）による効率化		勤怠管理システムの導入	勤怠管理システムの導入（機能拡大）	会議資料・社内資料のペーパーレス化
対話・意思反映					
項目	令和 7 年度計画		令和 7 年度実績		令和 8 年度計画
ふれあいイベント来店者数	5,500 人		5,699 人		5,500 人
常勤役員等による組合員訪問面談	450 件		467 件		450 件
集落座談会、総代会事前説明会	2,000 人		1,815 人		2,000 人
員外向け広報の発刊	24,000 部 2 回		24,000 部 1 回		24,000 部 1 回
直売所利用者アンケート	200 名		16 名		200 名
准組合員による農業体験及び視察	30 名		31 人 (そば打ち体験教室)		30 名

第26年度剰余金処分計画

1.当 期 未 処 分 剰 余 金		339,232千円
2.剰 余 金 処 分 額		181,200千円
(1) 利 益 準 備 金	50,000千円	
(2) 任 意 積 立 金	100,000千円	
リ ス ク 管 理 積 立 金	50,000千円	
施 設 整 備 積 立 金	50,000千円	
(3) 出 資 配 当 金	31,200千円	
3.次 期 繰 越 剰 余 金		158,032千円
(注) 1.出資配当は年1.0%の割合である。 2.任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩（積立）基準等は別表のとおりである。 3.次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000千円が含まれている。		

(別表)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産（法人税の前払い部分）について、回収時まで剰余金の処分を保留するための積立金。	繰延税金資産を計上するため定めない。	繰延税金資産の減少が生じたときの当該金額。
リスク管理積立金	有価証券運用のリスク負担と外部出資及び貸出金等不良債権の償却引当、固定資産の償却処分及び減損、退職給付引当金の引当、事務リスクおよび農協経営に重大な影響を与える事象等の損失発生に備え、自己資本比率を維持向上させ、経営の健全性を確保するため。	有価証券、外部出資、貸出金、経済未収金、固定資産、退職給付引当金等の期末帳簿価格の80 /1000に達する金額。	①期末において有価証券運用益を上回る売却損評価損が発生したとき。 ②自己査定による貸出金及び外部出資等の償却・引当が生じたとき。 ③固定資産の償却及び減損。 ④退職給付債務に係る外部積立の減損が生じたとき。 ⑤事務リスクにより損失が生じたとき。 ⑥その他農協経営に重大な影響を与える損失が生じたとき。
施設整備積立金	農協施設の取壊し、取得及び保守修繕等にかかる費用負担に備えるため。	1,000,000,000円	取壊し等にかかる費用の相当額、取得及び修繕を行った場合は再取得・修繕にかかる毎年度の減価償却費等相当額を10年にわたって取り崩すものとする。
電算システム機能強化等積立金	県域信用事業の機能強化及び将来のシステム構築に係る負担等に備えて、JA経営の健全性を確保するため。	300,000,000円	次期JASTEMシステム更改等の電算システム機能強化等により多額の費用が発生した場合において、相当額を取り崩す。
営農振興積立金	地域の農業振興を担う組合員を、資金面から支援することにより、農業者の育成と地域農業の発展に貢献するため。	300,000,000円	1.農業振興のために必要な設備資金 2.農業振興のために必要な活動資金 3.農業振興のために必要な人材育成資金 4.その他、農協が認める資金

第8号議案 役員全員任期満了につき改選の件

現役員全員（理事 17 名、監事 5 名）が、本総代会をもって任期満了となりますので、理事 17 名、監事 5 名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ全監事（監事の過半数）の同意を得ております。役員の候補者は、次のとおりです。

(1) 理事候補者

番号	選任 区域	氏 名 (生年月日)	区分	内 容
1	大沢野	高野 修 (昭和 35 年 8 月 25 日生)	略歴	昭和 54 年 4 月～昭和 55 年 7 月 北陸消防用品株式会社 昭和 55 年 8 月～昭和 55 年 9 月 小川商会 昭和 55 年 9 月～令和 2 年 9 月 コロムビア電設工業株式会社 令和 2 年 11 月～令和 3 年 9 月 朝日建設株式会社 令和 5 年 6 月～令和 8 年 4 月 下大久保産業委員会会計 令和 7 年 1 月～令和 7 年 12 月 下北二生産組合長
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守しつつ、時代にあった農協の姿を追求します。
			取引	生産資材の購入、米の販売、貯金・融資・共済の取引
2	大沢野	岡田 勇 (昭和 28 年 5 月 11 日生)	略歴	昭和 47 年 4 月～平成 25 年 7 月 富山市農業協同組合 平成 26 年 12 月～平成 27 年 12 月 大野営農組合組合長 平成 28 年 1 月～現在 農事組合法人大野営農組合長 平成 28 年 1 月～現在 大野同友会代表 令和 2 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事
			所信	・農協の組織力を生かし、地域の農業振興に努めます。 ・農協職員と共に、農家から信頼される農協になれるように努力します。
			取引	生産資材・生活物資の購入、米の販売、貯金・融資・共済の取引
3	大沢野	出町 治雄 (昭和 37 年 9 月 28 日生)	略歴	昭和 60 年 4 月～平成 26 年 3 月 富山県経済農業協同組合連合会 (現全国農業協同組合連合会富山県本部) 平成 11 年 2 月～平成 13 年 1 月 JA 富山県青壮年組織協議会副会長 平成 26 年 4 月～現在 株式会社 JA ライフ富山 令和 4 年 2 月～現在 JA あおば花き出荷組合組合長 令和 4 年 4 月～現在 株式会社 JA ライフ富山 常務取締役（米穀・肥料） 令和 6 年 2 月～現在 富山県花き生産者協議会会長 令和 6 年 4 月～現在 富山市消防団大沢野方面団副団長
			所信	・営農指導、販売の経験を生かし、生産者と消費者の信頼を得る組織づくりに努めます。 ・組合員の意見・要望に応える JA をつくります。 ・法令、定款等を遵守し誠実に職務を行います。
			取引	生産資材・生活物資の購入、花き・野菜の販売、貯金・融資・共済の取引

番号	選任 区域	氏 名 (生年月日)	区分	内 容
4	大沢野	宮田 香代子 (昭和 45 年 4 月 11 日生)	略歴	平成 6 年 4 月～平成 7 年 3 月 富山育英センター 平成 10 年 4 月～現在 有限会社小原営農センター 平成 18 年 3 月～現在 JA あおばみのり館農産物直売会委員 平成 26 年 4 月～現在 JA あおば農産物直売会委員 平成 26 年 6 月～現在 有限会社小原営農センター代表取締役 平成 29 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事 令和 3 年 4 月～現在 富山県農山村振興対策委員会委員 令和 3 年 4 月～現在 中山間地域チャレンジ支援事業推進委員会委員 令和 7 年 11 月～現在 富山県農政審議会委員
			所信	・社会変動の中で生産者と消費者を結び、食と生活を結ぶ農協の役割を再構築していきます。 ・地域農業を活性化する人材の育成に努めます。
			取引	生活物資の購入、貯金・融資・共済の取引
5	大山	大道 勝則 (昭和 29 年 11 月 2 日生)	略歴	昭和 48 年 4 月～昭和 53 年 7 月 石川銀行 昭和 53 年 8 月～平成 13 年 2 月 大山中央農業協同組合 平成 13 年 3 月～令和 3 年 3 月 あおば農業協同組合 令和 3 年 4 月～現在 農事組合法人下農番代表理事 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事 令和 6 年 4 月～現在 富山市農業委員
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し忠実に職務を行います。 ・総合事業を通じて、組合員・利用者の期待に応える農協になるよう努めます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、育苗施設・乾燥調製施設の利用、米の販売 貯金・融資・共済の取引
6	大山	眞田 由香里 (昭和 38 年 10 月 9 日生)	略歴	昭和 57 年 4 月～昭和 62 年 3 月 愛児堂 平成 12 年 5 月～平成 14 年 5 月 大山地域活性化センター 平成 14 年 6 月～現在 農事組合法人味彩おおやま 平成 29 年 8 月～現在 農事組合法人味彩おおやま代表理事 平成 31 年 4 月～現在 富山市南商工会女性部理事 令和 2 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事 令和 7 年 3 月～現在 JA あおば農産物直売会大山支部監事
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し誠実に職務を行います。 ・農産加工に携わっている経験を活かし、地域の活性化に努めます。 ・皆様の声を元に、女性ならではの視点で地域に愛され頼られる農協であり続けるよう力を注ぎます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、育苗施設・乾燥調製施設の利用、米の販売、 貯金・融資・共済の取引

番号	選任 区域	氏 名 (生年月日)	区分	内 容
7	婦中	埜田 幸雄 (昭和 32 年 3 月 8 日生)	略歴	昭和 54 年 4 月～平成 25 年 3 月 富山県経済農業協同組合連合会 (現全国農業協同組合連合会富山県本部) 平成 25 年 4 月～平成 30 年 12 月 くみあい建設株式会社 平成 31 年 1 月～令和 5 年 5 月 八嶋合名会社 平成 31 年 1 月～令和 2 年 12 月 下友坂生産組合長 令和 2 年 5 月～令和 5 年 5 月 あおば農業協同組合理事 令和 4 年 1 月～令和 6 年 1 月 友坂地区区長 令和 4 年 1 月～現在 農事組合法人ファーム下友坂代表理事 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合常務理事 (総務・営農・経済事業担当)
			所信	・農業所得増大と生産基盤の維持拡大を目指し、営農支援の強化と特産品等の開発・企画・販売力の強化に努めます。 ・農協法、定款、規約及び諸規程を遵守し、誠実に職務を遂行します。 ・組合員に信頼され愛される元気な JA を目指します。
			取引	生産資材・生活物資の購入、米の販売、貯金・融資・共済の取引
8	婦中	柞山 明 (昭和 31 年 2 月 17 日生)	略歴	昭和 51 年 4 月～平成 28 年 3 月 農林水産省 (本省・北陸、近畿、関東農政局) 平成 16 年 3 月～平成 20 年 3 月 NPO 法人ふちゅうスポーツクラブ理事長 平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月 宮川地区ふるさとづくり推進協議会長 平成 29 年 5 月～令和 2 年 5 月 あおば農業協同組合理事 平成 29 年 12 月～現在 農事組合法人宮川中部営農組合代表理事 令和 2 年 5 月～令和 5 年 5 月 あおば農業協同組合常務理事 (信用・共済事業担当) 令和 3 年 4 月～令和 5 年 3 月 富山市立速星中学校教育振興会長 令和 3 年 4 月～令和 5 年 3 月 宮川地区自治振興会長 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合代表理事組合長
			所信	・農協法、定款、規約及び諸規程を遵守し、経営理念に基づいて誠実にを行います。 ・農業者や農業組織が展望をもっていきたいと農業に取り組めるよう、生産振興・農業所得の増大及び担い手の育成に努めます。 ・中山間地農業の振興を図るなど、地域課題に誠実に取り組みます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、乾燥調製施設の利用、 米・大麦・ニンジン・シャクヤクの販売、貯金・融資・共済の取引
9	婦中	瀬川 稔 (昭和 32 年 4 月 25 日生)	略歴	昭和 55 年 4 月～平成 16 年 8 月 十全化学株式会社 平成 17 年 3 月～平成 17 年 9 月 クレハ食品株式会社 平成 18 年 2 月～平成 30 年 4 月 中央薬品株式会社 平成 24 年 4 月～現在 上井沢農村環境改善活動組織代表 平成 30 年 2 月～現在 上井沢農事組合法人代表理事 平成 30 年 4 月～現在 農業 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事 令和 6 年 4 月～現在 井田川水系土地改良区理事 令和 6 年 4 月～現在 富山市農業委員会農地利用最適化推進委員
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し、忠実に職務を行います。 ・農業政策の変換期を迎え、農協としての立場を踏まえて組合員の要望に応えられるよう努めます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、乾燥調製施設の利用、米、麦の販売、 貯金・融資・共済の取引

番号	選任 区域	氏 名 (生年月日)	区分	内 容
10	婦中	山崎 修 (昭和 38 年 3 月 26 日生)	略歴	平成 11 年 5 月～平成 25 年 3 月 神通運輸株式会社 平成 25 年 3 月～現在 農業 平成 30 年 4 月～令和 3 年 3 月 富山市農地利用最適化推進委員 令和 2 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事 令和 3 年 4 月～現在 富山市農業委員 令和 8 年 1 月～現在 株式会社山崎代表
			所信	・農協法、定款、規約等を遵守し忠実に職務を行います。 ・生産者の所得増大、担い手の育成等地域の皆様と一緒に活動できる JA と なるよう努力します。
			取引	生産資材・生活物資の購入、育苗施設・乾燥調製施設の利用、米の販売、 貯金・融資・共済の取引
11	婦中	坂林 慶子 (昭和 29 年 4 月 9 日生)	略歴	昭和 48 年 4 月～昭和 51 年 2 月 テイカ製菓株式会社 昭和 51 年 4 月～平成 13 年 2 月 婦中町農業協同組合 平成 13 年 3 月～平成 30 年 5 月 あおば農業協同組合 平成 30 年 6 月～現在 農業 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事 令和 7 年 4 月～現在 あおば農業協同組合女性部 婦中支部副支部長 令和 8 年 4 月～現在 朝日地区社会福祉協議会会長 令和 8 年 4 月～現在 朝日地区自治振興会理事 令和 8 年 4 月～現在 朝日地区ふるさとづくり推進協議会委員
			所信	・農協法、定款、規約及び規程を遵守し、忠実に職務を行います。 ・組合員、地域の身近な JA として、地域の皆様・職員の声を元に愛され信 頼される JA であるよう努めます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、育苗施設の利用、貯金・融資・共済の取引
12	八尾	杉本 季大 (昭和 56 年 9 月 11 日生)	略歴	平成 18 年 4 月～平成 30 年 4 月 セレサ川崎農業協同組合 平成 30 年 6 月～現在 株式会社糧の郷取締役 平成 31 年 4 月～現在 大坪川用水組合 令和元年 7 月～現在 富山県青年農業者協議会 令和 5 年 3 月～現在 あおば農業協同組合青壮年部 杉原支部支部長 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事
			所信	・JA あおばを利用してくださる組合員や地域住民の CS（顧客満足度）を向 上させ、より多くの信頼を得るために「①何が必要か（発案・計画）、②ど う行動すべきか（実行）、③何がいけなかったのか（評価・反省）」を常に 考え邁進してまいります。 さらには、組合員との連携強化はもちろん、型にとらわれない広い視野で の発想を心がけ、より多くの人々に愛される JA を目指して一生懸命取り 組んでいく所存です。
			取引	生産資材・生活物資の購入、米の販売、貯金・融資・共済の取引

番号	選任 区域	氏 名 (生年月日)	区分	内 容
13	八尾	大開 守 (昭和 43 年 1 月 25 日生)	略歴	昭和 61 年 4 月～昭和 63 年 3 月 津根精機株式会社 昭和 63 年 4 月～平成 13 年 3 月 社会福祉法人野楨園 平成 15 年 4 月～令和 2 年 7 月 有限会社アグリサポートあおば 平成 20 年 6 月～平成 26 年 5 月 あおば農業協同組合総代 平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月 JA 富山県青壮年組織協議会会長 令和 2 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事 令和 2 年 8 月～現在 株式会社グリーンパワーあおば 令和 3 年 4 月～現在 富山西地域交通安全活動推進委員 令和 8 年 4 月～現在 富山市消防団八尾方面団 保内分団副分団長
			所信	・組合員の皆様の農業所得の最大化への取り組みと多様化するニーズに対応 えできる様に販売力強化や担い手支援、中山間地域の特性を踏まえた支援 の対応を進め、今後も営農と暮らしを守る「頼りになる農協」になるよう に努めてまいります。
			取引	生産資材・生活物資の購入、米の販売、貯金・融資・共済の取引
14	八尾	松井 亨 (昭和 37 年 1 月 26 日生)	略歴	昭和 57 年 4 月～平成 13 年 2 月 八尾町農業協同組合 平成 13 年 3 月～令和 5 年 3 月 あおば農業協同組合 令和 2 年 5 月～令和 5 年 5 月 あおば農業協同組合理事 令和 3 年 4 月～令和 7 年 3 月 富山市少年補導委員 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合常務理事 (信用・共済事業担当) 令和 8 年 4 月～現在 上笹原自治会区長
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し、忠実に職務を行います。 ・農業と地域がともに豊かになる事業活動に取り組み、信頼されご利用いた だけの組織づくりに努めます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、米の販売、貯金・融資・共済の取引
15	八尾	奥井 桂子 (昭和 33 年 2 月 24 日生)	略歴	昭和 51 年 4 月～平成 13 年 2 月 八尾町農業協同組合 平成 13 年 3 月～令和 3 年 3 月 あおば農業協同組合 令和 4 年 6 月～令和 5 年 3 月 特別養護老人ホームのりみね苑 令和 5 年 4 月～現在 特別養護老人ホーム椿寿荘 令和 7 年 12 月～現在 八尾南地区民生委員・児童委員協議会委員
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し、忠実に職務を行います。 ・組合員、女性部員の意見を聞いて、皆様から信頼され利用していただける JA になるよう努めます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、貯金・融資・共済の取引

番号	選任 区域	氏 名 (生年月日)	区分	内 容
16	全区域	中野 秀 (昭和 42 年 2 月 28 日生)	略歴	平成元年 4 月～平成 13 年 2 月 大沢野町農業協同組合 平成 13 年 3 月～現在 あおば農業協同組合 平成 28 年 3 月～現在 東猪谷営農組合会計 平成 28 年 4 月～現在 下夕南部地区自治振興会会計 令和 5 年 5 月～現在 あおば農業協同組合理事
			所信	・地域に根差した活動を活発にし、地域に必要とされる組織づくりを実践します。 ・職員の自主的な意見の登用による活発な活動促進を強化します。 ・農協組織としての信頼と安心を高め、利用拡大に取り組みます。 ・組織基盤を強化し、職員・組合員・地域の期待に応える組織を目指します。
			取引	生産資材・生活物資の購入、育苗施設・乾燥調製施設の利用、 米、えごま、そばの販売、貯金・融資・共済の取引
17	全区域	平野 真人 (昭和 50 年 2 月 21 日生)	略歴	平成 5 年 4 月～平成 13 年 2 月 婦中町農業協同組合 平成 13 年 3 月～現在 あおば農業協同組合 令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 砂子田一区集落総代 令和 6 年 4 月～現在 砂子田一区集落監査役 令和 6 年 5 月～令和 7 年 4 月 富大附属特別支援学校父親の会副会長 令和 7 年 5 月～現在 富大附属特別支援学校父親の会会長
			所信	・農協法、定款、規約及び諸規程を遵守し、忠実に職務を行います。 ・農業を通じて地域の活動を展開し、地域に必要とされる組織づくりに努めます。 ・農協組織として、組合員と職員の期待に応えられるよう取り組みます。
			取引	生産資材・生活物資の購入、貯金・融資・共済の取引

(注)

1.農協法第30条第12項第1号の規定に該当する者は次のとおりです。

- ① 岡田 勇 ② 宮田 香代子 ③ 大道 勝則 ④ 埜田 幸雄 ⑤ 柞山 明
⑥ 瀬川 稔 ⑦ 山崎 修 ⑧ 杉本 季大

2.農協法第30条第12項第2号の規定に該当する者のうち、1の者以外の者は次のとおりであり、それぞれの理由は次の通りです。

① 高野 修

農業従事者であり、地域の活動にも積極的に携わっておられる経験を活かし、当組合の行う事業にその能力を活かすことができると判断しております。

② 出町 治雄

現在、株式会社 JA ライフの常務取締役も務められ、令和5年5月より1期3年において当組合役員として、役員としての一定以上の経験を積み、当組合の行う事業に精通していると判断しております。

③ 眞田 由香里

令和2年5月より2期6年において当組合役員として、役員としての一定以上の経験を積み、当組合の行う事業に精通していると判断しております。

④ 坂林 慶子

令和5年5月より1期3年において当組合役員として、役員としての一定以上の経験を積み、当組合の行う事業に精通していると判断しております。

⑤ 大開 守

令和2年5月より2期6年において当組合役員として、役員としての一定以上の経験を積み、当組合の行う事業に精通していると判断しております。

⑥ 松井 亨

あおば農協に在職し、部長職として経営に携わった経験があり、また令和2年5月より2期6年において当組合役員、現常務理事として一定以上の経験を積み、当組合の経営を行うために能力を活かすことができると判断しております。

⑦ 奥井 桂子

あおば農協に在職し、所長として経営に携わっていた経験があり、あおば農協女性部員としての活動もされており、当組合の行う事業に精通していると判断しております。

⑧ 中野 秀

あおば農協に在職し、事業本部長として経営に携わっている経験を活かし、当組合の経営を行うためにその能力を活かすことができると判断しております。

⑨ 平野 真人

あおば農協に在職し、部長職として経営に携わっている経験を活かし、当組合の経営を行うためにその能力を活かすことができると判断しております。

(2) 監事候補者

番号	選任 区域	氏 名 (生年月日)	区分	内 容
1	大沢野	長谷 良樹 (昭和31年2月28日生)	略歴	昭和54年4月～平成13年2月 大沢野町農業協同組合 平成13年3月～令和2年3月 あおば農業協同組合 平成20年11月～平成28年11月 大沢野土地改良区総代 平成30年10月～令和4年10月 大沢野土地改良区監事 令和2年5月～現在 あおば農業協同組合代表監事 令和4年9月～現在 全国JA監事協議会副会長・監事 令和8年4月～現在 船峯土地改良区員外監事
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し、忠実に職務を遂行します。 ・理事の職務執行が適正に行われ、農協のガバナンスを維持しながら経営の効率性が図られているか監査いたします。 ・会計監査は公認会計士による監査法人と協力しながら進めていきます。
2	大山	高沢 俊一 (昭和27年6月4日生)	略歴	昭和46年4月～昭和58年6月 エルコー株式会社(現コーセル株式会社) 昭和58年9月～平成29年6月 株式会社富山村田製作所 平成9年7月～現在 農業 平成24年11月～平成28年10月 常西用水土地改良区総代 平成28年10月～令和2年11月 常西用水土地改良区理事 平成31年4月～令和7年3月 大庄地区自治振興会副会長、事務局長 令和2年5月～現在 あおば農業協同組合監事
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し忠実に職務遂行を行います。 ・理事の職務執行が適正に行われているか、監査業務に当たります。 ・JA あおばの独自性を生かし、地域の活性化に取り組みます。
3	婦中	久郷 英邦 (昭和30年4月17日生)	略歴	昭和51年4月～平成29年3月 堀江硝子株式会社グループ 平成29年4月～現在 富山市婦中公園緑地管理公社 令和2年5月～現在 あおば農業協同組合監事
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を守り、忠実に監事として職務を行います。 ・組合員、地域住民の意見を取り入れ地域の生産力向上、発展に努力します。
4	八尾	西野 良裕 (昭和31年1月20日生)	略歴	昭和49年4月～平成29年3月 富山県 平成22年4月～現在 高熊活性化協議会書記 平成28年4月～平成30年3月 室牧地区自治振興会副会長 令和2年5月～現在 あおば農業協同組合監事 令和4年12月～現在 八尾南地区民生委員・児童委員協議会副会長 会長
			所信	・農地法、定款、規約、諸規程を遵守し、忠実に職務を行います。 ・組合員や地域住民の意見を取り入れ、地域農業の発展に努力します。
5	全区域	松川 悦男 (昭和28年8月14日生)	略歴	昭和47年3月～平成16年9月 富山県信用農業協同組合連合会 平成16年10月～平成19年12月 農林中央金庫富山支店主席業務推進役 平成20年1月～平成26年3月 富山県農業協同組合中央会専務付 平成26年4月～平成27年12月 中部通商株式会社 平成26年5月～現在 あおば農業協同組合監事 平成28年1月～平成30年7月 神通ディベロップメント株式会社 平成30年11月～現在 株式会社五福興産
			所信	・農協法、定款、規約、諸規程を遵守し、忠実に職務を遂行します。 ・経営環境等の変化に対応した監査を実施します。 ・監査業務の高度化のため自己研鑽に努めます。

(注)

- 候補者 松川 悦男は、農業協同組合法第30条第14項に規定する員外監事の候補者であります。
- 松川 悦男を員外監事候補者とした理由は次のとおりです。
 - ①連合会等の経験があり、組合の制度・事業に対し精通しています。
 - ②会計及び監査の業務に精通しています。

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（信用事業再編強化法）第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- （1）組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- （2）一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- （3）また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- （4）なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- （5）基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

2 2026年3月19日変更の主な内容

2026年3月19日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）およびフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。

金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

JAバンクシステムとして、全てのJAバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

（1）マネロン・金融犯罪等への取組強化に向けた対応

JAバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取組む」旨を定める。

（2）その他

信用事業再編強化法に定める特定承継会社^(注)設置にかかる特例措置が、2026年3月31日で終了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

（注）特定承継会社とは、農林中金がJA・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

以上

x

毛

[illegible]

第32年度営業報告書

(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

第33年度営業計画書

(自 令和8年3月1日 至 令和9年2月28日)

あおば興産株式会社

第32年度営業報告書

貸 借 対 照 表

(令和8年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達				
科 目			金 額	科 目			金 額	
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,114,929	負 債	流 動 負 債	買 掛 金	145,294	
		売 掛 金	261,664			雑 負 債	125,547	
		棚 卸 資 産	174,044			計	270,842	
		雑 資 産	32,270		固 定 負 債	貸 倒 引 当 金	2,520	
						個別貸倒引当金	9,641	
						退 給 引 当 金 等	158,853	
	計	1,582,907	リ ー ス 債 務			2,723		
	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	227,163		計	173,739		
		減 価 償 却 累 計 額	△175,275		純 資 産	負 債 合 計		444,581
		無 形 固 定 資 産	9,225			資 本 金	80,000	
				(うち組合出資額)		(80,000)		
	計	61,113	当 期 未 処 分 利 益	1,121,709				
そ の 他 の 資 産		2,270	純 資 産 合 計		1,201,709			
資 産 合 計			1,646,291	負 債 ・ 純 資 産 合 計			1,646,291	

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

損 益 計 算 書

(令和7年3月1日から令和8年2月28日)

(単位：千円)

科 目			金 額	備 考
営 業 収 益	売 上 高		3,387,131	
	そ の 他		151,176	
	計		3,538,308	
営 業 費 用	売 上 原 価		2,588,802	
	販売費及び一般管理費		812,770	
	計		3,401,573	
営 業 利 益			136,734	
営 業 外 収 益			1,837	
営 業 外 費 用			8,640	
経 常 利 益			129,931	
特 別 利 益			150	
特 別 損 失			150	
税 引 前 当 期 純 利 益			129,931	
法人税・住民税及び事業税			48,977	
当 期 純 利 益			80,953	
繰 越 利 益			1,040,755	
当 期 未 処 分 利 益			1,121,709	

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

				株 主 資 本			純資産合計
				資 本 金	利益剰余金	計	
前 期 末 残 高				80,000	1,040,755	1,120,755	1,120,755
当 期 純 利 益				—	80,953	80,953	80,953
当 期 末 残 高				80,000	1,121,709	1,201,709	1,201,709

第33年度営業計画書

貸 借 対 照 表

(令和9年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,081,713	負 債	流 動 負 債	買 掛 金	150,000
		売 掛 金	270,000			雑 負 債	90,000
		棚 卸 資 産	180,000			計	240,000
		雑 資 産	35,000		固 定 負 債	貸 倒 引 当 金	2,500
						個別貸倒引当金	9,000
			退 給 引 当 金 等			166,690	
	計	1,566,713	リ ー ス 債 務			2,251	
	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	250,182		計	180,441	
		減 価 償 却 累 計 額	△188,170		負 債 合 計	420,441	
		無 形 固 定 資 産	5,231		純 資 産	資 本 金	80,000
				(うち組合出資額)		(80,000)	
	計	67,243	当 期 未 処 分 利 益	1,135,785			
そ の 他 の 資 産		2,270	純 資 産 合 計	1,215,785			
資 産 合 計		1,636,226	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,636,226		

損 益 計 算 書

(令和8年3月1日から令和9年2月28日)

(単位：千円)

科 目			金 額	備 考
営 業 収 益	売 上 高		3,227,394	
	そ の 他		74,741	
	計		3,302,135	
営 業 費 用	売 上 原 価		2,518,292	
	販売費及び一般管理費		769,388	
	計		3,287,680	
営 業 利 益			14,455	
営 業 外 収 益			—	
営 業 外 費 用			2,000	
経 常 利 益			12,455	
特 別 利 益			—	
特 別 損 失			—	
税 引 前 当 期 純 利 益			12,455	
法人税・住民税及び事業税			△1,621	
当 期 純 利 益			14,076	
繰 越 利 益			1,121,709	
当 期 未 処 分 利 益			1,135,785	

利益処分

1. 当期末処分利益 1,135,785千円
2. 次期繰越利益 1,135,785千円

x

毛

[illegible]

第20年度営業報告書

（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

第21年度営業計画書

（自 令和8年3月1日 至 令和9年2月28日）

株式会社セレモニーあおば

第20年度営業報告書

貸 借 対 照 表

(令和8年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	268,205	負 債	流動負債	買 掛 金	12,621
		売 掛 金	4,486			雑 負 債	11,855
		棚 卸 資 産	1,280			計	24,477
		雑 資 産	232		固定負債	退職給付引当金等	15,248
		計	274,205			賞 与 引 当 金	3,301
	固定資産	有 形 固 定 資 産	114,521		純資産	計	18,549
		無 形 固 定 資 産	41	負 債 合 計		43,027	
				資 本 金		100,000	
				(うち組合出資額)		(100,000)	
				利 益 準 備 金		348	
	そ の 他 資 産	計	114,563	当 期 未 処 分 利 益	245,443		
		50		純 資 産 合 計	345,792		
資 産 合 計			388,819	負 債 ・ 純 資 産 合 計			388,819

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産の建物は定額法・その他は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

損 益 計 算 書

(令和7年3月1日から令和8年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	243,555	
	そ の 他	△2	
	計	243,552	
営業費用	売 上 原 価	118,422	
	販売費及び一般管理費	101,915	
	計	220,338	
営 業 利 益		23,214	
営 業 外 収 益		487	
経 常 利 益		23,702	
特 別 利 益		—	
特 別 損 失		0	
税 引 前 当 期 純 利 益		23,702	
法人税・住民税及び事業税		7,692	
当 期 純 利 益		16,009	
繰 越 利 益		229,433	
当 期 未 処 分 利 益		245,443	

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益準備金	繰越利益剰余金	計	
前期末残高	100,000	348	229,433	329,782	329,782
当期純利益	—	—	16,009	16,009	16,009
当期末残高	100,000	348	245,443	345,792	345,792

第21年度営業計画書

貸 借 対 照 表

(令和9年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	284,965	負 債	流動負債	買 掛 金	13,000
		売 掛 金	4,500			雑 負 債	12,000
		棚 卸 資 産	1,500			計	25,000
		雑 資 産	300		固定負債	退職給付引当金	17,088
		計	291,265			賞 与 引 当 金	3,422
	有 形 固 定 資 産	108,559	計			20,510	
	固定資産	無 形 固 定 資 産		純資産	負 債 合 計		45,510
					資 本 金	100,000	
					(うち組合出資額)	(100,000)	
					利 益 準 備 金	348	
計		108,559	当 期 未 処 分 利 益		254,016		
そ の 他 資 産		50	純 資 産 合 計		354,364		
資 産 合 計			399,874	負 債 ・ 純 資 産 合 計			399,874

損 益 計 算 書

(令和8年3月1日から令和9年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	237,566	
	そ の 他	△118	
	計	237,447	
営業費用	売 上 原 価	123,725	
	販売費及び一般管理費	101,043	
	計	224,769	
営 業 利 益		12,677	
営 業 外 収 益		14	
営 業 外 費 用		—	
経 常 利 益		12,691	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,691	
法人税・住民税及び事業税		4,118	
当 期 純 利 益		8,573	
繰 越 利 益		245,443	
当 期 未 処 分 利 益		254,016	

利益処分

- 1.当期末処分利益 254,016千円
- 2.次期繰越利益 254,016千円

x

毛

[illegible]

第24年度営業報告書

（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

第25年度営業計画書

（自 令和8年3月1日 至 令和9年2月28日）

株式会社グリーンパワーあおば

第24年度営業報告書

貸 借 対 照 表

(令和8年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	263,251	負 債	流 動 負 債	62,665	
		雑 資 産	10,091		固 定 負 債	26,711	
		計	273,343		負 債 合 計	89,376	
	固定資産	有形固定資産	55,504	純資産	資 本 金	92,450	
					(うち組合出資額)	(92,360)	
					利 益 準 備 金	12	
					農業経営基盤強化準備金	35,000	
		計	55,504		当 期 未 処 分 利 益	122,813	
	そ の 他 資 産		10,804		純 資 産 合 計	250,275	
	資 産 合 計		339,652	負 債 ・ 純 資 産 合 計		339,652	

(注) 減価償却の方法は、建物及び機械装置は定額法、その他は定率法を採用しています。

損 益 計 算 書

(令和7年3月1日から令和8年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	422,260	農産物売上高
	そ の 他	11,126	作業受託売上高
	計	433,387	
営業費用	売 上 原 価	288,883	
	販売費及び一般管理費	38,396	
	計	327,280	
営 業 利 益		106,106	
営 業 外 収 益		49,178	
営 業 外 費 用		73	
経 常 利 益		155,212	
特 別 利 益		599	
特 別 損 失		42,290	
税 引 前 当 期 純 利 益		113,521	
法人税・住民税及び事業税		38,514	
当 期 純 利 益		75,006	
繰 越 利 益		47,806	
当 期 未 処 分 利 益		122,813	

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資 本 金	利益準備金	農業経営基盤 強化準備金	繰越利益 剰余金	計	
前 期 末 残 高	92,450	12	—	47,806	140,269	140,269
当期純利益	—	—	35,000	75,006	110,006	110,006
当 期 末 残 高	92,450	12	35,000	122,813	250,275	250,275

第25年度営業計画書

貸 借 対 照 表

(令和9年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	244,187	負 債	流 動 負 債	35,300	
		雑 資 産	156		固 定 負 債	35,389	
		計	244,344		負 債 合 計	70,689	
	固定資産	有形固定資産	60,289	純資産	資 本 金	92,450	
					(うち組合出資額)	(92,360)	
					利 益 準 備 金	12	
					農業経営基盤強化準備金	—	
		計	60,289		当 期 未 処 分 利 益	152,581	
	そ の 他 資 産		11,100		純 資 産 合 計	245,044	
	資 産 合 計		315,734	負 債 ・ 純 資 産 合 計		315,734	

損 益 計 算 書

(令和8年3月1日から令和9年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	320,664	農産物売上高
	そ の 他	7,805	作業受託売上高
	計	328,470	
営業費用	売 上 原 価	288,767	
	販売費及び一般管理費	39,308	
	計	328,075	
営 業 利 益		394	
営 業 外 収 益		45,513	
営 業 外 費 用		140	
経 常 利 益		45,768	
特 別 利 益		—	
特 別 損 失		—	
税 引 前 当 期 純 利 益		45,768	
法人税・住民税及び事業税		16,000	
当 期 純 利 益		29,768	
繰 越 利 益		122,813	
当 期 未 処 分 利 益		152,581	

利益処分

1.当期末処分利益 152,581千円

2.次期繰越利益 152,581千円

連結損益計算書 (令和7年3月1日から令和8年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1.事業総利益			2,962,580
(1) 信用事業収益		1,010,997	
資金運用収益	945,090		
(うち預金利息)	683,385		
(うち有価証券利息)	118,522		
(うち貸出金利息)	143,182		
(うちその他受入利息)	0		
役務取引等収益	35,951		
その他事業直接収益	—		
その他経常収益	29,955		
(2) 信用事業費用		316,014	
資金調達費用	167,444		
(うち貯金利息)	165,498		
(うち給付補てん備金繰入)	1,235		
(うちその他支払利息)	710		
役務取引等費用	5,281		
その他事業直接費用	85,770		
その他経常費用	57,519		
信用事業総利益			694,982
(3) 共済事業収益		410,486	
(4) 共済事業費用		11,663	
共済事業総利益			398,823
(5) その他事業収益		6,270,517	
(6) その他事業費用		4,401,742	
その他事業総利益			1,868,774
2.事業管理費			2,563,627
(1) 人件費		1,724,440	
(2) その他事業管理費		839,186	
事業利益			398,953
3.事業外収益		133,983	
4.事業外費用		62,178	
経常利益			470,758
5.特別利益			749
6.特別損失			93,883
税引前当期利益			377,624
7.法人税・住民税及び事業税			124,139
8.法人税等調整額			△10,520
当期剰余金			264,006